

姉妹都市提携 25 周年を記念して、相互訪問を実施します

【総合計画：5-3-2 多文化共生社会の形成】

事業名	ポートマッコリー姉妹都市提携 25周年事業		部課名等	企画部秘書広報課	
歳出科目	02.01.14.00350		3か年実施計画	1,565千円	
事業費 1,555千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	1,555千円

(一般会計予算書 100 頁～101 頁)

姉妹都市である豪ポートマッコリーとの姉妹都市提携 25 周年を記念して、相互訪問を実施し、さらなる友好親善を図ります。

◎当該年度事業内容

1. ポートマッコリー派遣分 (2名分) 1,046千円
2. 半田市受入分 (4名分) 509千円
記念品、食事代、通訳代 等

■事業期間：平成 27 年度

国勢調査を実施します

【総合計画：6-1-1 行政運営】

事業名	国勢調査		部課名等	企画部秘書広報課	
歳出科目	02.05.03.00250		3か年実施計画	46,000千円	
事業費 45,777千円	財源	国県支出金	45,777千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	0千円

(一般会計予算書 122 頁～125 頁)

■調査の目的など

国勢調査は、統計法第 5 条第 2 項に基づいて実施する人及び世帯に関する全数調査で、その結果は、国及び地方公共団体の各種行政施策はもとより、企業、団体その他各方面の利用に供されています。5 年毎に実施している国勢調査は、平成 27 年の調査が第 20 回目となります。

■費用等：法定受託事務のため全額県費負担（国勢調査事務市町村交付金）

◎当該年度事業内容

1. 指導員・調査員報酬 36,808千円
指導員 83 人、調査員 588 人、831 調査区
2. その他事務費 8,969千円
人件費、需用費、役務費、委託料等

■事業期間：平成 27 年度



多彩な人材確保に向けた職員採用試験を実施します

【総合計画：6-1-1 行政運営】

事業名	人事管理事務		部課名等	企画部人事課	
歳出科目	02.01.01.01001		3か年実施計画	千円	
事業費 1,933千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	1,933千円
成果指標	採用試験倍率		目標値	20倍	

(一般会計予算書 78 頁～79 頁)

多彩な人材の確保を目指した採用試験を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 職員採用試験の実施 1,249 千円

○多彩な人材確保に向けた試験の実施

民間企業の選考で使われる基礎能力検査を利用するなど、民間志向の学生も受験しやすい試験を実施します。

○採用情報パンフレットによる情報発信

採用情報パンフレットを作成し、職員採用に関する情報を発信します。

○採用説明会の実施

大学等で行われる企業説明会への参加や半田市独自の採用説明会の実施を通じて、半田市職員として働くことの魅力を積極的に発信し、採用試験の受験へ導きます。



2. その他人事管理事業費 684 千円

■全体事業期間：平成 27 年度

■全体事業費等：1,933 千円

半田市人材育成基本方針に基づき、

自ら考え、行動できる「自立した職員」を育成します

【総合計画：6-1-1 行政運営】

事業名	職員研修事業		部課名等	企画部人事課		
歳出科目	02.01.01.01201		3か年実施計画	千円		
事業費	9,388千円	財源	国県支出金	0千円	その他	500千円
			地方債	0千円	一般財源	8,888千円
成果指標	人事考課（執務態度・能力考課）の平均点 電話診断結果平均点		目標値	35点 80点		

（一般会計予算書 78 頁～81 頁）

職員個々の学ぶ意欲を高め、「半田市人材育成基本方針」に基づいた計画的かつ総合的な職員研修を実施することにより、自ら考え、行動できる「自立した職員」を育成します。

◎当該年度事業内容

1. 研修の実施（9,388千円）

《重点項目》

平成 27 年度の研修テーマを「組織力の向上」として、各階層において組織力向上に重点を置いた内容の研修を行います。

①入庁 7 年目までの、いわゆる能力育成期においては、法制科目中心の研修を実施します。

- ・【新】『基本法務コース』（2 年目職員対象）
※効果測定として、自治体法務検定（基本法務編）を受検
- ・【新】『政策法務コース』（6 年目職員対象）
※効果測定として、自治体法務検定（政策法務編）を受検
- ・【新】『創造性開発』（3 年目職員対象）
- ・【新】『政策ディベート研修』（7 年目職員対象）

また、上記研修については、一部外部委託するものの、基本的には職員が講師を担う内製化による研修を実施します。

※研修内製化のメリット

組織文化の継承、職員同士の交流、「教える」ことによる職員能力の育成

②平成 27 年度に実施する機構改革に伴い、監督職（副主幹・主査）の責任と指示命令系統がより明確になるのに伴い、監督職のマネジメント能力の強化を図る研修を実施します。

- ・【新】『マネジメント研修』（監督職対象）

③OJT 指導を、指導者 1 人による点によるサポートではなく、管理職も含めた課全体による指導に変更することにより、新規採用職員の早期育成を図ります。

④保育士・幼稚園教諭を対象に研修を実施することにより、総合的な能力の向上を図ります。

■全体事業期間：平成 27 年度

■全体事業費等：9,388 千円

市民による総合計画の評価を実施します

【総合計画：6-1-1 行政運営 1-1-1 市民協働の推進】

事業名	第6次総合計画評価事業		部課名等	企画部企画課	
歳出科目	02.01.06.01650		3か年実施計画	280千円	
事業費 257千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	257千円

(一般会計予算書 88頁～89頁)

第6次半田市総合計画に掲げた理念や将来都市像、まちづくりの目標を実現するため、基本施策ごとに施策評価を実施し適正な進行管理を確保します。成果、事業の進捗状況について、庁内での評価のみならず、有識者や市民等による評価を行い、課題や問題点を整理しながら、今後の方向性を明らかにし、市民ニーズに対応した施策・事業展開を図っていきます。

◎当該年度事業内容

1. 総合計画市民評価委員会開催 257千円

市民等による総合計画の施策評価を実施する。



■全体事業期間：平成23年度～平成32年度

■全体事業費等：4,154千円

総合計画の中間見直しを実施します

【総合計画：6-1-1 行政運営】

事業名	第6次総合計画見直し事業		部課名等	企画部企画課	
歳出科目	02.01.06.01750		3か年実施計画	655千円	
事業費 635千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	635千円

(一般会計予算書 88頁～89頁)

第6次半田市総合計画（平成23年度～32年度）の中間年度にあたる平成27年度に、社会情勢の変化、これまでの評価、新たな課題などに的確に対応するため、総合計画の見直しを実施します。

◎当該年度事業内容

1. 総合計画市民評価委員会開催 129千円

市民等による見直し内容のチェックを実施する。

2. 印刷製本費 506千円

■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：635千円



生活に必要な路線バスを維持します

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	バス路線対策事業		部課名等	企画部企画課	
歳出科目	02.01.10.00550		3か年実施計画	27,188千円	
事業費 27,188千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	27,188千円
成果指標	補助対象路線の乗車率		目標値	8.6人/本	

(一般会計予算書 94 頁～95 頁)

バス事業者である知多乗合（株）に対して経費の不足分の一部を補助し、市民生活に必要な路線バスを維持します。

◎当該年度事業内容

1. 地方バス路線維持費補助金 27,000千円
2. その他（路線バス時刻表の印刷、旅費） 188千円



- 全体事業期間：平成27年度
- 全体事業費等：27,188千円

半田赤レンガ建物の管理運営を行います

【総合計画：3-1-1 観光 6-1-1 行政運営】

事業名	半田赤レンガ建物管理運営事業		部課名等	企画部企画課	
歳出科目	06.01.04.00352		3か年実施計画	77,794千円	
事業費 60,076千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	60,076千円
成果指標	半田赤レンガ建物来場者数		目標値	220,000人	

(一般会計予算書 210 頁～211 頁)

半田赤レンガ建物は、観光拠点施設として多くの観光客を誘客するため、民間事業者のノウハウを活用した指定管理者制度による管理運営を行い、建物の歴史的価値や魅力を市内外に発信します。

◎当該年度事業内容

1. 指定管理料 59,904千円
2. その他（建物の公用利用料） 172千円

- 全体事業期間：平成27年度
- 全体事業費等：60,076千円

半田赤レンガ建物周辺に観光バス停留所を整備します

【総合計画：3-1-1 観光】

事業名	半田赤レンガ建物周辺土地保全事業		部課名等	企画部企画課	
歳出科目	06.01.04.00353		3か年実施計画	11,000千円	
事業費 9,819千円	財源	国県支出金	3,900千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	5,919千円

(一般会計予算書 210 頁～211 頁)

半田赤レンガ建物における観光拠点機能の拡充のため、国道 247 号に観光バス停留所を整備し、さらなる賑わいの創出を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 観光バス停留所整備工事 9,819 千円

■全体事業期間：平成 27 年度

■全体事業費等：9,819 千円



協働の公園『はんだまちづくりひろば』

【総合計画：1-1-3 ボランティア・市民活動支援】

事業名	ボランティア・NPO支援事業		部課名等	企画部市民協働課	
歳出科目	02.01.12.00352		3か年実施計画	9,959千円	
事業費 9,867千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	9,867千円
成果指標	市民活動等登録団体数 活動者支援・養成講座及びサロン等参加者数 市内NPO法人認証数		目標値	190 団体 400 人 43 団体	

(一般会計予算書 96 頁～97 頁)

市民のみなさんの「活動したい」を応援する窓口として、ボランティア・市民活動の相談、活動のスキルアップやきっかけづくりのための講座の開催、交流の場の提供及び情報収集・発信を行い、協働の輪を広げます。

◎当該年度事業内容

1. ボランティア・NPO支援事業委託 9,867 千円

市民活動支援講座、みんなの交流サロン、知多半田駅前円卓会議の開催、ボランティア・市民活動相談窓口の開設、ボランティア・市民活動団体紹介冊子の発行を行います。

■全体事業期間：平成 27 年度

■全体事業費等：9,867 千円



「協働のまちづくり」をすすめます

【総合計画：1-1-1 市民協働の推進 1-1-3 ボランティア・市民活動支援】

事業名	市民協働推進事業		部課名等	企画部市民協働課		
歳出科目	02.01.12.00801		3か年実施計画			
事業費	1,031千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	1,031千円
成果指標	セカンドライフフェス参加者数 社会貢献企業、NPO法人等交流会参加者数 市職員の市民協働研修受講満足度 (アンケート5段階評価平均値)		目標値	3,200人 80人 3.75点		

(一般会計予算書 98頁～99頁)

協働のまちづくりを推進するため策定した市民協働推進計画に沿って、協働意識の啓発活動や活動者を増やすためのイベント、職員研修、交流会等を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 市民協働推進事業 1,031千円

セカンドライフフェスティバル、社会貢献企業交流会、社会貢献企業・NPO交流会、協働推進に関する職員研修、若い世代への協働啓発及び活動支援

■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：1,031千円



まちづくり活動を支援します



【総合計画：1-1-2 コミュニティ活動支援 1-1-3 ボランティア・市民活動支援】

事業名	市民活動助成事業		部課名等	企画部市民協働課		
歳出科目	02.01.12.01052		3か年実施計画	8,096千円		
事業費	8,096千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	8,096千円
成果指標	はじめの一步部門交付団体数 ステップアップ部門交付団体数		目標値	10団体 16団体		

(一般会計予算書 98頁～99頁)

市内で活動するNPO・ボランティア団体・自治区などの市民活動団体が行う公益的事業を資金面で支援し、グループの自発的・自立的活動の促進を目指します。

◎当該年度事業内容

1. はじめの一步部門 1,000千円

(対象経費の1/2以内、10万円を限度)

2. ステップアップ部門 7,000千円

(対象経費の1/2以内、100万円を限度)

3. その他(委員報酬) 96千円

■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：8,096千円



コミュニティの環境整備を支援します

【総合計画：1-1-2 コミュニティ活動支援】

事業名	コミュニティ環境整備支援助成金事業		部課名等	企画部市民協働課	
歳出科目	02.01.14.01550		3か年実施計画	4,000千円	
事業費 4,000千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	4,000千円
成果指標	コミュニティ事業助成件数		目標値	21件	

(一般会計予算書 102 頁～103 頁)

各地区のコミュニティ組織等の活動に必要な施設及び備品の整備に対し助成を実施し、地域コミュニティの自発的及び自立的な活動を支援します。

◎当該年度事業内容

1. コミュニティ環境整備支援助成金事業 4,000千円

(コミュニティ事業必要備品購入、地域
掲示板設置工事、コミュニティセンタ
ー等の改修など)

■全体事業期間：平成 27 年度

■全体事業費等：4,000 千円



「円卓会議」で地域活動を推進します

【総合計画：1-1-2 コミュニティ活動支援】

事業名	地域コミュニティ円卓会議推進事業		部課名等	企画部市民協働課	
歳出科目	02.01.14.01851		3か年実施計画	300千円	
事業費 300千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	300千円
成果指標	円卓会議実施団体数		目標値	2団体	

(一般会計予算書 102 頁～103 頁)

地域の課題やまちづくりの提案等をテーマとして、自治区・コミュニティ関係者や市民団体、地域住民の参加による円卓会議を開催し、課題解決に向けて話し合います。

◎当該年度事業内容

1. 地域コミュニティ円卓会議推進事業 300千円

■全体事業期間：平成 26～28 年度

■全体事業費等：805 千円



これからの自治区活動について、いっしょに取り組みます

【総合計画：1-1-2 コミュニティ活動支援】

事業名	自治区活動推進事業		部課名等	企画部市民協働課		
歳出科目	02.01.14.01852		3か年実施計画	1,200千円		
事業費	989千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	989千円
成果指標	検討会議開催回数 交流事業支援回数		目標値	6回 20回		

(一般会計予算書 102 頁～105 頁)

超高齢社会を迎えるなか、地域の安全・安心を確保するため、これからの自治区運営のあり方について話し合います。また、「地域担当職員制度」の本格実施にあわせて、行事のお手伝いや、イベント開催時の備品貸出しなどの支援を行います。

◎当該年度事業内容

1. (仮称)「自治区のあり方検討会議」の開催 210千円
2. 情報発信・交流支援事業 779千円
(啓発グッズ、音響システム等イベント用品の貸出し)

■全体事業期間：平成27年度～平成28年度

■全体事業費等：2,189千円



新庁舎駐車場等を整備します

【総合計画：6-1-1 行政運営 4-3-1 公園・緑化・親水空間 4-1-1 防災対策】

事業名	新庁舎建設事業		部課名等	総務部総務課		
歳出科目	02.01.13.00250		3か年実施計画	627,352千円		
事業費	627,179千円	財源	国県支出金	0千円	その他	627,179千円
			地方債	0千円	一般財源	0千円
成果指標	全体事業費に対する進捗率		目標値	100%		

(一般会計予算書 98 頁～101 頁)

平成25年8月10日から本庁舎建設工事に着手し、平成26年12月11日に竣工、平成27年1月5日に開庁いたしました。

平成27年度は、旧庁舎の解体・処分とともに、跡地における外構・駐車場整備及び耐震性貯水槽設置その他を実施いたします。

◎当該年度事業内容

1. 旧庁舎解体工事 111,496千円
2. 外構・駐車場整備工事 436,490千円
3. その他(耐震性貯水槽設置工事等) 79,193千円

■全体事業期間：平成22年度～平成27年度

■全体事業費等：6,473,183千円



愛知県議会議員一般選挙を執行します

【総合計画：6-1-1 行政運営】

事業名	愛知県議会議員一般選挙		部課名等	総務部総務課	
歳出科目	02.04.02.00250		3か年実施計画	19,000千円	
事業費 19,000千円	財源	国県支出金	19,000千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	0千円

(一般会計予算書 116 頁～119 頁)

愛知県議会議員一般選挙(平成 27 年 4 月 29 日任期満了)を、公職選挙法に基づき適正に執行します。

◎当該年度事業内容

1. 人件費 8,090 千円 (報酬、職員手当等、臨職等賃金)
2. 掲示場費 1,462 千円 (掲示板借上げ、掲示場設置撤収委託)
3. 備品購入費 5,940 千円 (読取分類機用増設ユニットなど)
4. その他 3,508 千円 (選挙機器点検調整など)

■全体事業期間：平成 26 年度～平成 27 年度

■全体事業費等：25,000 千円



半田市議会議員一般選挙を行います

【総合計画：6-1-1 行政運営】

事業名	半田市議会議員一般選挙		部課名等	総務部総務課	
歳出科目	02.04.03.00250		3か年実施計画	34,000千円	
事業費 33,987千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	33,987千円

(一般会計予算書 118 頁～121 頁)

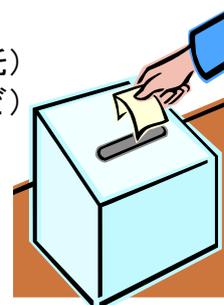
半田市議会議員一般選挙(平成 27 年 4 月 30 日任期満了)を、公職選挙法に基づき適正に執行します。

◎当該年度事業内容

1. 人件費 7,792 千円 (報酬、職員手当等、臨職等賃金)
2. 掲示場費 5,803 千円 (掲示板借上げ、掲示場設置撤収委託)
3. 印刷、郵送代 5,180 千円 (投票所入場券、選挙運動用葉書など)
4. その他 15,212 千円 (選挙公報配布など)

■全体事業期間：平成 26 年度～平成 27 年度

■全体事業費等：35,387 千円



一般会計における地方債元利償還金

【総合計画：6-1-2 財政運営】

事業名	一般会計地方債元利償還金	部課名等	総務部財政課
歳出科目	11.01.01.00250 (元金) 11.01.02.00250 (利子)	3か年実施計画	1,934,811 千円
事業費 1,927,167 千円	財源 国県支出金 地方債	0 千円	その他 262,797 千円
		0 千円	一般財源 1,664,370 千円
成果指標	地方債等残高削減額 (全会計)	目標値	37.2 億円

(一般会計予算書 312 頁～313 頁)

一般会計の地方債にかかる元金及び利子を償還します。

◎当該年度事業内容

1. 一般会計地方債償還元金 1,752,761 千円

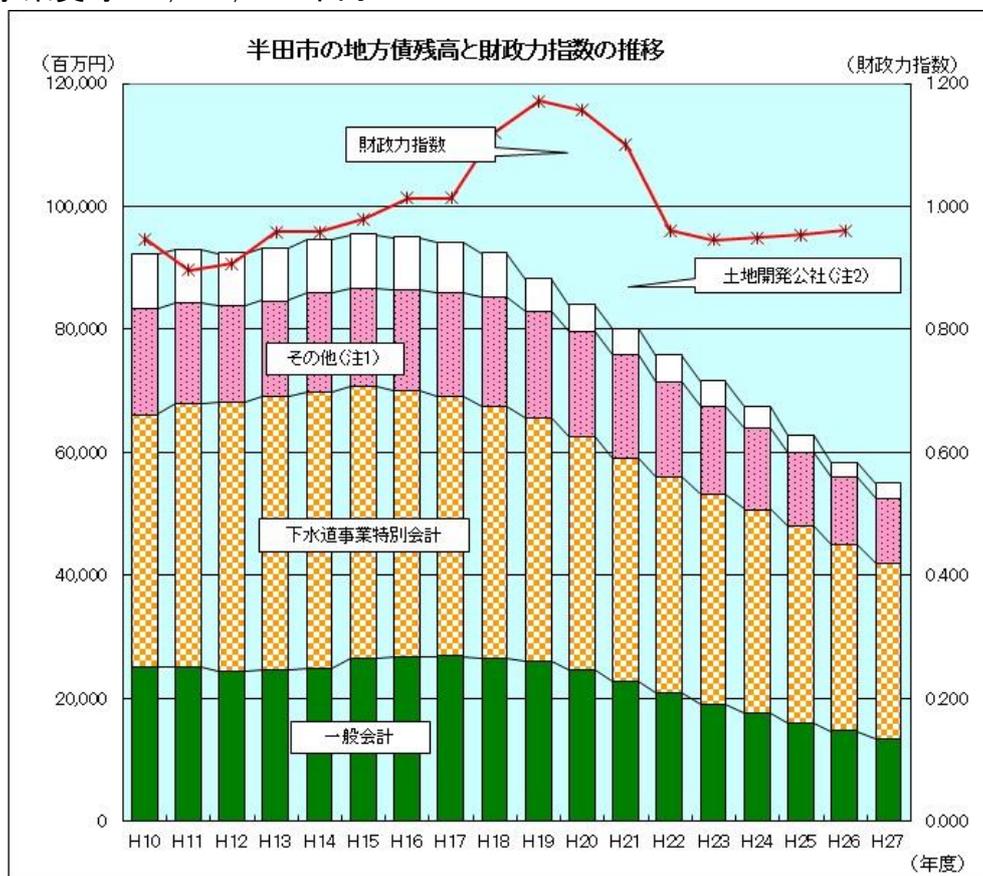
元金償還額は、対前年度比 11.5%、226,974 千円の減です。これは平成 6 年度に借り入れた半田運動公園整備事業の借入に係る償還が終了したことに加え、起債を抑制してきた成果だと言えます。

2. 一般会計地方債償還利子 174,406 千円

利子償還額は、対前年度比 18.5%、39,691 千円の減です。これは元金の減少に加え、高利率の地方債の利子が減少してきたことなどによるものです。

■全体事業期間：平成 27 年度

■全体事業費等：1,927,167 千円



モーターボート競走事業

【総合計画：6-1-2 財政運営】

事業名	モーターボート競走事業		部課名等	総務部財政課	
歳出科目	モーターボート競走事業特別会計		3か年実施計画	千円	
事業費 5,259千円	財源	国県支出金	0千円	その他	5,257千円
		地方債	0千円	一般財源	2千円

(特別会計予算書 169 頁～175 頁)

常滑競艇場にて年 24 回主催する競艇事業で収益を確保し、その事業収入を一般会計へ繰り出せるよう競艇事業の推進に努めます。



◎当該年度事業内容

1. 一般事務費 114 千円
2. 基金積立金 257 千円
3. 一般会計繰出金 4,888 千円

■その他：競艇事業収入 5,000 千円

競艇事業収入は公営競技納付金の節減や施設整備基金への積立等で確保が難しくなっているが、平成 27 年度は 5,000 千円を計上。

固定資産評価替関連事業を委託します

【総合計画：6-1-2 財政運営】

事業名	固定資産評価替関連事業		部課名等	総務部税務課	
歳出科目	02.02.02.01352		3か年実施計画	20,097千円	
事業費 19,733千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	19,733千円

(一般会計予算書 110 頁～ 111 頁)

平成 30 年度評価替えにあわせ、市内全域の土地評価の基となる路線価を固定資産評価システムを用いて、税の適正化、均衡化を図り、バランスの取れた土地評価を行います。また、課税客体である土地及び家屋の現況を把握し、適正かつ公正な課税を行うため、土地及び家屋の異動状況にあわせ修正し、平成 28 年度に向けた資料を作成します。

◎当該年度事業内容

1. 地番図等管理業務委託 10,185 千円
2. 標準宅地時点修正率算定委託 648 千円
3. 固定資産（土地）評価システム業務委託 8,900 千円

■全体事業期間：平成 27 年度～平成 29 年度

■全体事業費等：113,510 千円



収納向上に努めます

【総合計画：6-1-2 財政運営】

事業名	市民税等徴収事務		部課名等	総務部収納課	
歳出科目	02. 02. 02. 00301		3か年実施計画	千円	
事業費 19,604千円	財源	国県支出金	2,741千円	その他	2,145千円
		地方債	0千円	一般財源	14,718千円
成果指標	市税収納率（現年課税分）		目標値	99.14%	
	市税収納率（滞納繰越分）			30.00%	

（一般会計予算書 108 頁～111 頁）

負担の公平性の観点から今後も引き続き賦課・徴収部門が一体となって税金等を確保するため、『徴収体制の効率化』『現年度課税分の徴収強化』『滞納処分の徹底』の3本の柱からなる「市税等収納向上基本方針」に基づき市税や保険料の収納率の向上に努めます。

◎ 当該年度事業内容

[対象税目]

市県民税（個人、法人）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税
介護保険料、後期高齢者医療保険料

1. 徴収体制の効率化 11,056千円

- ・納税者の利便性の向上を図るため、口座振替及びコンビニ収納を継続します。
- ・納税者のさらなる利便性の向上と納期内納付の推進を図るために、軽自動車税のクレジット収納を開始します。
- ・徴収事務研修等を活用し、職員の徴収に関する専門的知識、技能の向上に努めます。

2. 現年度課税分の徴収強化 1,333千円

- ・翌年度への滞納繰越を増加させないよう、文書催告、電話催告等を中心に初期滞納者へ早期納付を促します。

3. 滞納処分の徹底 7,215千円

- ・納付指導に応じない滞納者に対しては財産調査を行い、預金等の差押えによる滞納処分を行います。
- ・知多5市5町及び愛知県で構成する知多地方税滞納整理機構へ職員1名を派遣し、高額滞納案件の解消に取り組みます。

■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：19,604千円

道路照明灯のLED化を実施します。

【総合計画：4-1-4 交通安全対策】

事業名	交通安全施設等整備事業		部課名等	総務部防災交通課	
歳出科目	02.01.10.00201		3か年実施計画	千円	
事業費 24,426千円	財源	国県支出金	1,437千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	22,989千円
成果指標	修繕要望の対応率		目標値	100%	

(一般会計予算書 92 頁～93 頁)

道路照明灯の維持・管理により、夜間の交通事故防止に努めます。また、リース方式によりデザイン灯を除く道路照明灯およそ650基をLED化することで電気料金及び修繕料金を削減すると同時に、二酸化炭素排出量を減らすことで温暖化対策に寄与します。

◎当該年度事業内容

- 交通安全施設等事業費 24,426千円
 - 電気料及び修繕料 22,339千円
 - LED道路照明灯機器借上料(1か月分) 650千円
 - LED照明導入調査業務委託料 1,437千円



■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：24,426千円

消防団の装備を充実・強化します。

【総合計画：4-1-3 消防・救急対策】

事業名	消防団装備充実・強化事業		部課名等	総務部防災交通課	
歳出科目	08.01.02.00251		3か年実施計画	4,897千円	
事業費 4,854千円	財源	国県支出金	1,617千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	3,237千円

(一般会計予算書 238 頁～239 頁)

消防団員が災害時に、安全かつ迅速な消防活動を行うため、装備の充実・強化を図ります。トランシーバー、防塵マスクや救助用ボート、木造密集地域の消火対策として有効な持ち運びしやすい消火ホースセットを配備します。

◎当該年度事業内容

- 消防団装備一式 4,854千円
 - トランシーバー、防塵マスク
 - 救命ボート、消火栓ホースセット 4,854千円



消火栓ホースセット

■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：4,854千円

消防団の待遇改善を行います。

【総合計画：4-1-3 消防・救急対策】

事業名	消防団費		部課名等	総務部防災交通課		
歳出科目	08.01.02.00252		3か年実施計画	72,871千円		
事業費	73,184千円	財源	国県支出金	878千円	その他	7,724千円
			地方債	0千円	一般財源	64,582千円
成果指標	地区防災訓練参加団員数		目標値	350人		

(一般会計予算書 238 頁～241 頁)

消火活動はもとより、大規模災害時には、地域と密着した組織として市民から多大な期待が寄せられる消防団の管理・支援を行います。「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が整備されるなか、地域に密着し、火災消火や水防活動を行う消防団員の待遇改善のため、災害出動手当を増額します。

◎当該年度事業内容（主な事業）

1. 報酬 16,412千円
2. 旅費（出動手当など） 27,242千円
3. 需用費 7,725千円
4. 負担金、補助及び交付金ほか 21,805千円

■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：73,184千円



防災行政無線を整備します

【総合計画：4-1-1 防災対策】

事業名	防災行政無線整備事業		部課名等	総務部防災交通課		
歳出科目	08.01.05.002.52		3か年実施計画	8,932千円		
事業費	8,824千円	財源	国県支出金	0千円	その他	8,824千円
			地方債	0千円	一般財源	0千円
成果指標	デジタル防災行政無線配備の進捗率		目標値	47%		

(一般会計予算書 244 頁～245 頁)

平成25年度に実施した半田市総合防災訓練の中で課題となった災害時の情報伝達・収集手段を拡充するため、デジタルMCA無線を追加配備します。

また、上池公民館の移転に伴い防災行政無線の移設を行います。

◎当該年度事業内容

1. デジタルMCA無線機購入 7,161千円
2. 上池公民館屋外拡声子局移設 1,663千円

■全体事業期間：平成27年度～平成35年度

■全体事業費等：60,934千円



デジタルMCA無線機

市民課窓口業務を委託します

【総合計画：6-1-1 行政運営】

事業名	市民課窓口業務委託事業		部課名等	市民経済部市民課	
歳出科目	02.03.01.00850		3か年実施計画	33,525千円	
事業費 33,217千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	33,217千円
成果指標	窓口受付業務の満足度		目標値	100%	

(一般会計予算書 114 頁～115 頁)

公共サービス改革法に適合し、民間の事業者に委ねた方が効率的かつ効果的となる業務を委託し、窓口サービスの向上を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 市民課窓口業務委託事業 33,217千円
(受付及び証明書発行作成業務)



- 全体事業期間：平成27年度
- 全体事業費等：33,217千円

市民に個人番号カードを交付します

【総合計画：6-1-1 行政運営】

事業名	個人番号カード交付事業		部課名等	市民経済部市民課	
歳出科目	02.03.01.01050		3か年実施計画	43,498千円	
事業費 42,711千円	財源	国県支出金	41,164千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	1,547千円
成果指標	個人番号カード交付率		目標値	10%	

(一般会計予算書 114 頁～115 頁)

平成27年10月から市民一人一人に個人番号を通知します。また、申請に基づいて個人番号カードを交付します。(法定受託事務) 個人番号カードは、本人確認のための身分証明書として使えるほかコンビニでの証明書取得やe-TAX(国税電子申告)に利用できます。

◎当該年度事業内容

1. 個人番号カード等関連事務委任交付金 41,163千円
2. 写真プリンター購入費等 1,548千円

- 全体事業期間：平成27年度
- 全体事業費等：42,711千円



個人番号カード(イメージ)

住民票等各種証明書をコンビニで交付します

【総合計画：6-1-1 行政運営】

事業名	証明書等コンビニ交付事業		部課名等	市民経済部市民課	
歳出科目	02.03.01.00450		3か年実施計画	35,604千円	
事業費 34,797千円	財源	国県支出金	0千円	その他	212千円
		地方債	0千円	一般財源	34,585千円
成果指標	コンビニ交付率		目標値	5%	

(一般会計予算書 114 頁～115 頁)

平成 28 年 1 月から市民が身近なコンビニエンスストアで早朝や夜間、休日にも住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄・抄本、戸籍の附票、所得課税証明書が取得できるようにします。

◎当該年度事業内容

1. コンビニ交付システム構築委託料 23,544 千円
2. 住民記録システム改修委託料 9,504 千円
3. L G W A N 設定接続委託料等 1,749 千円

■全体事業期間：平成 27 年度

■全体事業費等：34,797 千円



乙川一色墓地を整備します

【総合計画：3-3-3 環境衛生対策】

事業名	乙川一色墓地整備事業		部課名等	市民経済部環境課	
歳出科目	04.01.03.01050		3か年実施計画	9,915千円	
事業費 10,816千円	財源	国県支出金	0千円	その他	10,816千円
		地方債	0千円	一般財源	0千円
成果指標	乙川一色墓地整備進捗率		目標値	100%	

(一般会計予算書 182 頁～183 頁)

無縁墓地の整理や既存墓地を移転することにより、新たな墓地区画を創出し市民に対して墓地区画の供給を行います。また、墓参者の利便性を確保するため、駐車場及び通路の整備を実施します。

◎当該年度事業内容

乙川一色墓地整備工事 10,816 千円

- 区画整備工事 (75 区画)、通路整備工事 (100 m²)、使用者墓地撤去 (40 基)
無縁墓地撤去 (80 基)、駐車場整備工事 (160 m²)、給水管取出工事 (1 式)

■全体事業期間：平成 21 年度～平成 27 年度

■全体事業費等：68,367 千円

- ・全体事業終了時の墓地区画予定数 488 区画
内訳：新規募集区画数 (230 区画)
既存墓地区画数 (258 区画)

※新規区画は、平成 25 年度から募集開始



墓地を整備します

【総合計画：3-3-3 環境衛生対策】

事業名	墓地整備事業		部課名等	市民経済部環境課		
歳出科目	04.01.03.01051		3か年実施計画	5,744千円		
事業費	7,094千円	財源	国県支出金	0千円	その他	5,714千円
			地方債	0千円	一般財源	1,380千円
成果指標	再整備区画数		目標値	100区画		

(一般会計予算書 182 頁～183 頁)

市民の墓地需要に応えるため、北部墓地において返還区画や無縁墓地を整備し、墓地区画の供給を行います。また、利用者が安心して墓参できるよう、舗装工事を実施するとともに、北部墓地駐車場整備のための測量を行います。

◎当該年度事業内容

北部墓地舗装等工事 (一式)	4,245千円
北部墓地区画整備工事 (100区画)	1,293千円
北部墓地測量業務委託 (一式)	1,556千円

■全体事業期間：平成 27 年度

■全体事業費等：7,094千円

ごみ焼却処理施設の整備補修を行います

【総合計画：3-2-2 廃棄物対策】

事業名	ごみ焼却処理施設補修事業		部課名等	市民経済部クリーンセンター		
歳出科目	04.02.02.00253		3か年実施計画	149,000千円		
事業費	149,000千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	149,000千円
成果指標	機械的、電氣的故障による処理停止件数		目標値	0件		

(一般会計予算書 190 頁～191 頁)

可燃ごみの適正処理のため、各種設備機器類の計画的整備・補修を行い、知多南部広域環境組合による新施設が稼働する平成 34 年 4 月まで延命化を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 焼却設備補修 16,000千円
摩耗による火格子脱落や未燃ごみの発生防止のため火格子取替、ストーカフレーム補修等
2. 燃焼ガス冷却設備補修 8,000千円
老朽化による性能低下抑制のためボイラ水管補修等
3. その他 125,000千円
電算機更新、No.1、2号バグ灰コンベヤ補修、白煙防止用空気予熱器補修等

■全体事業期間：平成 27 年度

■全体事業費等：149,000千円

ごみ減量化を進めます

【総合計画：3-2-2 廃棄物対策】

事業名	ごみ減量対策事業		部課名等	市民経済部クリーンセンター	
歳出科目	04.02.02.01002		3か年実施計画	0千円	
事業費 6,582千円	財源	国県支出金	0千円	その他	6,582千円
		地方債	0千円	一般財源	0千円
成果指標	市民1人1日当たりのごみ量		目標値	総ごみ量	972g
				生活系ごみ量	580g

(一般会計予算書 192 頁～193 頁)

一般家庭から出される生活系ごみの排出量について、市民1人あたり1日580グラムと目標を定め、生ごみの水切りや資源分別の徹底等をPRするとともに、平成26年10月から始めた、使用済小型家電の分別回収により、レアメタルなどの希少金属のリサイクル推進に取り組み、ごみの減量化を図ります。

◎当該年度主な事業内容

ごみ減量と資源の有効活用を図るため3Rを推進します。

1. リデュース

ごみ減量対策の推進

(水切りの啓発、家庭用剪定枝粉碎機の貸出し、生ごみ堆肥化容器・処理機の設置奨励)

2. リユース

もったいないバザールの開催

3. リサイクル

使用済小型家電再資源化の促進(市内公共施設等での拠点回収、ボックス回収の実施)

■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：6,582千円



＜平地公民館で実施した小型家電拠点回収の様子＞

知多南部広域環境組合でごみ処理施設を建設します

【総合計画：3-2-2 廃棄物対策】

事業名	知多南部広域環境組合負担金		部課名等	市民経済部クリーンセンター	
歳出科目	04.02.02.00350		3か年実施計画	35,123千円	
事業費 35,094千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	35,094千円

(一般会計予算書 190 頁～191 頁)

知多南部広域環境組合では、ごみ処理施設建設用地を武豊町に定め、平成 34 年 4 月供用開始に向け、施設建設を進めています。

◎当該年度事業内容

1. 知多南部広域環境組合負担金 35,094 千円

平成 27 年度は、環境影響評価調査のうち、方法書の作成と、四季調査の一部を行います。また、ごみ処理施設整備計画等の策定を行います。

2. 今後の予定

平成 30 年度：事業者決定

平成 31 年度～：ごみ処理施設建設工事

平成 34 年 4 月：ごみ処理施設供用開始

■全体事業期間：平成 22 年度～平成 33 年度

■全体事業費等：1,573,337 千円

市内の企業の再投資を促進します

【総合計画：3-1-3 企業誘致 3-1-4 商工業・サービス業】

事業名	企業立地・創業支援事業		部課名等	市民経済部商工観光課	
歳出科目	06.01.02.00650		3か年実施計画	405,718千円	
事業費 355,709千円	財源	国県支出金	176,659千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	179,050千円
成果指標	企業立地を促進するための条例等適用件数		目標値	1件	
	半田市起業・会社設立支援補助金の支払件数			5件	

(一般会計予算書 204 頁～205 頁)

市内に 20 年以上立地し、工場、研究所の新增設をおこなう補助対象分野に該当する企業に、土地を除く固定資産取得費用（新增設に係る工場建設費、機械装置費、工場改修費を含む）の 10%（限度額は、10 億円。県 5%、市 5%）を県と合わせて補助します。

◎当該年度事業内容

1. 半田市企業再投資促進補助金 353,318 千円

2. その他 2,391 千円

■全体事業期間：平成 27 年度

■全体事業費等：355,709 千円

商業施設の新設・改装を支援します

【総合計画：3-1-4 商工業・サービス業】

事業名	商業施設助成事業		部課名等	市民経済部商工観光課	
歳出科目	06.01.02.00850		3か年実施計画	14,000千円	
事業費 14,000千円	財源	国県支出金	4,750千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	9,250千円
成果指標	補助金利用件数		目標値	15件	

(一般会計予算書 206 頁～207 頁)

商業の活性化を目的に、「店舗等の新設・改装工事」を行う事業者に対して、補助限度額の範囲内において、その費用の2分の1を補助します。

◎当該年度事業内容

1. 商業施設助成事業費補助金 14,000千円

対象区域、対象業種等は次の表のとおりです。

区域	業種	小売業	サービス業	飲食業	卸売業	補助率	補助限度額	補助限度額
							(新設)	(改装)
							単位：万円	単位：万円
① クラシティ半田		○	○	○	×	2分の1	300	150
② 中心市街地		○	○	○	×	2分の1	100	50
③ 来訪者回遊ルート		△	×	○	×	2分の1	50	25
④ 鉄道駅周辺に商業地域、近隣商業地域を加え、住居専用地域、工業専用地域、工業地域を除く		○	×	○	×	2分の1	50	25
⑤ 知多南部総合卸売市場		×	×	×	○	2分の1	50	25

※△…土産品販売のみ

※来訪者回遊ルート…来訪者回遊ルートに筆が面した土地

※業種については、一部対象外あり

■全体事業期間：平成27年度～平成29年度

■全体事業費等：42,000千円

市街地再開発ビル（クラシティ半田）の商業施設の利用を促進します

【総合計画：3-1-4 商工業・サービス業】

事業名	知多半田駅前再開発ビル商業施設 利用促進事業		部課名等	市民経済部商工観光課	
歳出科目	06.01.02.00754		3か年実施計画	3,000千円	
事業費 3,000千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	3,000千円
成果指標	市街地再開発ビル（クラシティ半田） の商業施設のテナント充足率		目標値	100%	

（一般会計予算書 206 頁～207 頁）

市街地再開発ビル（クラシティ半田）の商業施設の利用環境を整えるために、駐車場の利用料金を補助します。市街地再開発ビル（クラシティ半田）の利用者は現在、駐車場の利用料金の1時間まで無料ですが、商業施設を利用した場合には、さらに1時間を延長し2時間まで無料とします。この1時間延長にかかる費用の2分の1を補助します。

◎当該年度事業内容

1. 半田市知多半田駅前再開発ビル商業施設利用促進補助金 3,000千円

■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：3,000千円



観光振興を推進します

【総合計画：3-1-1 観光】

事業名	観光振興事業		部課名等	市民経済部商工観光課	
歳出科目	06.01.04.00250		3か年実施計画	19,150千円	
事業費 14,853千円	財源	国県支出金	0千円	その他	2,367千円
		地方債	0千円	一般財源	12,486千円
成果指標	年間観光客数		目標値	1,200,000人	

（一般会計予算書 208 頁～211 頁）

平成27年度は「半田赤レンガ建物」「ミツカンミュージアム」「半六庭園」がオープンする年です。これらの観光施設とともに、本市の観光の柱である『山車』『蔵』『南吉』『赤レンガ』や食などの半田の魅力を効果的に情報発信することで、一層の誘客促進を図ります。

◎当該年度事業内容

- おもてなし半田キャンペーン委託料 3,852千円
 醸すごはん推進業務委託料 1,355千円
 半田市山車祭りPR事業費補助金 500千円
 その他（春まつりPRポスター作成委託料等） 9,146千円

※平成26年度3月補正予算計上分 28,669千円

■全体事業期間：平成26年度～平成27年度

■全体事業費等：43,522千円

観光スポットの回遊ルートを整備します

【総合計画：3-1-1 観光】

事業名	回遊ルート整備事業		部課名等	市民経済部商工観光課	
歳出科目	06.01.04.00252		3か年実施計画	11,000千円	
事業費 10,622千円	財源	国県支出金	3,823千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	6,799千円
成果指標	施工延長距離		目標値	1,152m	

(一般会計予算書 210 頁～211 頁)

半田市にお越しになったお客様が、市内に点在する観光スポットを迷わず回遊していただけるよう、観光スポットを結ぶ動線の路面にラインを施工します。

◎当該年度事業内容

1. 回遊ルート整備事業 10,622千円

■全体事業期間：平成27年度～平成28年度

■全体事業費等：23,222千円

アイプラザ半田の指定管理を開始します

【総合計画：3-1-1 観光 6-1-1 行政運営】

事業名	アイプラザ半田管理運営事業		部課名等	市民経済部商工観光課	
歳出科目	06.01.04.00350		3か年実施計画	57,143千円	
事業費 56,514千円	財源	国県支出金	0千円	その他	15,421千円
		地方債	0千円	一般財源	41,093千円
成果指標	全体利用者数 実質使用料		目標値	215,000人 10,000千円	

(一般会計予算書 210 頁～211 頁)

アイプラザ半田を有効活用するために、指定管理者制度を導入します。民間事業者の柔軟な発想を活かした管理運営を行い、半田市の観光情報発信拠点として活用します。

◎当該年度事業内容

1. アイプラザ半田指定管理料 56,514千円【新規】

■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：56,514千円

ため池台帳を更新します

【総合計画：3-1-2 農業】

事業名	ため池台帳整備事業		部課名等	市民経済部農務課	
歳出科目	05.01.02.00203		3か年実施計画	千円	
事業費 1,934千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	1,934千円

(一般会計予算書 196 頁～197 頁)

ため池台帳に維持管理、受益農地、用排水路の位置の情報を追加し庁内で共有することにより、日常業務の効率化を図ります。また、ため池ハザードマップの情報を追加し公表することで市民の安全・安心を図ります。

◎当該年度事業内容

- ため池台帳整備業務委託料 1,934千円
 - システム更新 1式
 - 排水経路図作成・現地確認 1式

■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：1,934千円

排水機場を更新します

【総合計画：3-1-2 農業】

事業名	たん水防除事業（阿久比地区）		部課名等	市民経済部農務課	
歳出科目	05.01.05.00350		3か年実施計画	727千円	
事業費 1,062千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	1,062千円

(一般会計予算書 200 頁～201 頁)

愛知県が事業主体となり、既設の阿久比排水機場の更新を行うもので、今まで1か所に集め排水していた事業を見直し、英比工区・植大工区ごとに排水機場を整備します。本市の受益地の排水先となる植大排水機場の事業費を受益面積の比率で按分し、平成27年度から33年度までの7年間で合計18,391千円を負担します。

◎当該年度事業内容

- たん水防除施設整備事業負担金 1,062千円
 - 全体実施設計（植大工区） 1式

■全体事業期間：平成27年度～平成33年度

■全体事業費等：総事業費：19億6千7百万円

植大工区事業費：10億3千9百万円

事業費負担割合：国50%、県35%、市町15%

半田市受益面積等：受益面積7.5ha(面積比率11.8%)

植大工区全体受益面積(63.3ha)

半田市総負担額：18,391千円

地域福祉に関する情報交換会を実施します

【総合計画：2-2-1 地域福祉】

事業名	地域福祉計画推進事業		部課名等	福祉部地域福祉課	
歳出科目	03.01.01.00351		3か年実施計画	200千円	
事業費 200千円	財源	国県支出金	0千円	その他	159千円
		地方債	0千円	一般財源	41千円
成果指標	ふくし井戸端会議参加者数 にじいるサポーター養成講座受講者数 地域住民による助け合い組織数		目標値	400人 30人 5団体	

(一般会計予算書 128 頁～129 頁)

半田市地域福祉計画の基本理念である「誰もが自分らしく生きられるまち はんだ」を実現するため、先進地の地域福祉実践者との情報交換会を実施し、身近な地域福祉活動への市民の参加を促進します。

◎当該年度事業内容

1. 講師謝金 75千円
2. 講師旅費 125千円

■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：200千円



在宅の障がい者・児に手当を支給します

【総合計画：2-2-3 障がい児・障がい者福祉】

事業名	障がい者（児）手当等支給事業		部課名等	福祉部地域福祉課	
歳出科目	03.01.01.00650		3か年実施計画	278,989千円	
事業費 273,231千円	財源	国県支出金	39,128千円	その他	1,080千円
		地方債	0千円	一般財源	233,023千円

(一般会計予算書 130 頁～131 頁)

在宅の障がい者（児）に、障がいに起因する特別な負担の一助として、各種手当などを支給します。

◎当該年度事業内容

1. 特別障がい者手当等【国・県・市】 50,340千円
2. 心身障がい者児手当【市】 222,463千円
3. 心身障がい小中学生入学祝金【市】 428千円

■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：273,231千円

障がい者・児が地域社会で安心して暮らすことができるよう各種福祉サービスを提供します

【総合計画：2-2-3 障がい児・障がい者福祉】

事業名	障がい者等自立支援事業 自立支援医療等給付事業 地域生活支援事業		部課名等	福祉部地域福祉課	
歳出科目	03.01.01.00851, 00852, 00853		3か年実施計画	1,767,184千円	
事業費	財源	国県支出金	1,372,528千円	その他	2,610千円
1,888,649千円		地方債	0千円	一般財源	513,511千円

(一般会計予算書 130 頁～133 頁)

障がい者（児）が、安心して地域社会で暮らすことができるよう、事業者が運営する各種障がい福祉サービスなどの利用を支援することにより、地域生活と就労をすすめ自立を支援します。

◎当該年度事業内容

1. 障がい者等自立支援事業 1,590,635千円

障害者総合支援法に定める介護給付（居宅介護、生活介護、短期入所等）、訓練等給付（就労移行支援、就労継続支援など）の支給対象となる障がい福祉サービスを障がい者・児に提供した事業者に対し、要した費用を支給します。

2. 自立支援医療等給付事業 135,433千円

障害者総合支援法に基づき、障がい者の身体機能の回復を図るために必要となる医療（更生医療）及び、身体に障がいがあったり、将来に障がいを残すと認められる疾患がある児童が、その障がい除去・軽減する効果が期待できる手術等の治療を行った場合の医療（育成医療）等に要した費用を支給します。

3. 地域生活支援事業 162,581千円

障害者総合支援法に基づき、地域の特性や利用者の実態を把握し、自治体独自に創意工夫して創設した必要な事業（地域生活支援事業）を障がい者・児に提供した事業者に対し、要した費用を支給します。

■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：1,888,649千円



臨時福祉給付金を支給します

【総合計画：2-2-1 地域福祉】

事業名	臨時福祉給付金給付事業		部課名等	福祉部地域福祉課	
歳出科目	03.01.01.03001		3か年実施計画	千円	
事業費 75,600千円	財源	国県支出金	75,600千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	0千円

(一般会計予算書 134 頁～135 頁)

消費税率の引上げの影響を踏まえ、所得の低い方々に対する臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給します。

◎当該年度事業内容

臨時福祉給付金給付費 75,600千円

給付対象者

平成 27 年度分市町村民税（均等割）が課税されていない方

※市町村民税（均等割）が課税されている方に扶養されている場合、または、生活保護制度の被保護者となっている場合は給付対象外

給付額

給付対象者 1 人につき 6,000 円

■全体事業期間：平成 27 年度

■全体事業費等：75,600 千円

長寿のお祝いをします

【総合計画：2-2-2 高齢者福祉】

事業名	長寿訪問等事業		部課名等	福祉部地域福祉課	
歳出科目	03.01.02.01150		3か年実施計画	5,820千円	
事業費 5,819千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	5,819千円

(一般会計予算書 136 頁～137 頁)

多年にわたり社会の発展に貢献した高齢者に長寿祝金を支給することにより、感謝の意を表すとともに長寿祝いを実施します。

◎当該年度事業内容

1. 長寿祝金 5,450 千円

数え 88 歳 及び 99 歳、並びに 100 歳以上の方へ祝金 10,000 円を支給します。

2. 記念品等 369 千円

数え 99 歳及び 100 歳以上の方へ記念品を贈ります。

■全体事業期間：平成 27 年度

■全体事業費等：5,819 千円



老人ホーム入所者の措置費用を負担します

【総合計画：2-2-2 高齢者福祉】

事業名	老人ホーム入所事業		部課名等	福祉部地域福祉課	
歳出科目	03.01.02.01350		3か年実施計画	94,409千円	
事業費 95,282千円	財源	国県支出金	0千円	その他	12,383千円
		地方債	0千円	一般財源	82,899千円

(一般会計予算書 138 頁～139 頁)

半田市が措置している入所者に係る措置費用等を養護老人ホーム等に対して支払います。

◎当該年度事業内容

1. 委託老人ホーム入所措置費 94,112千円

半田市が措置する入所者45名分について、基準に基づく費用負担。

2. 入所者生活補給金 1,170千円

■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：95,282千円

医療・介護・生活支援等を一体的に提供できる地域づくりを推進します

【総合計画：2-2-2 高齢者福祉】

事業名	地域包括ケア推進モデル事業		部課名等	福祉部地域福祉課	
歳出科目	03.01.02.01801		3か年実施計画	千円	
事業費 9,475千円	財源	国県支出金	9,475千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	0千円

(一般会計予算書 138 頁～141 頁)

在宅医療、生活支援、介護予防の新たな社会資源の創出等、医療・介護・ボランティア等関係機関との連携により、地域包括ケアシステムを構築します。

◎当該年度事業内容

1. 地域包括ケアシステム推進協議会、認知症対応検討会議の開催 1,134千円

医療・介護の専門職や地域住民等で地域包括ケアシステムの構築へ向け必要な取組を協議する場を設置します。

2. 認知症支援策 902千円

認知症カフェや家族支援プログラム等、認知症の方やその家族を支援する取組を実施します。

3. その他 7,439千円

普及啓発講演会、介護予防・生活支援サービスの創設等の取組を実施します。

■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：9,475千円

高齢者と子ども等との交流の場を整備します

【総合計画：2-2-2 高齢者福祉】

事業名	地域ふれあい施設事業		部課名等	福祉部地域福祉課	
歳出科目	03.01.02.03350		3か年実施計画	11,280千円	
事業費 3,360千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	3,360千円
成果指標	年間延べ利用者数		目標値	41,000人	

(一般会計予算書 140 頁～141 頁)

高齢者の介護予防拠点及び高齢者や子どもたち等との交流の場となる「地域ふれあい施設」を自治区等の地域住民が設置し、管理運営するための費用について補助金を交付します。

◎当該年度事業内容

管理運営費補助金 3,360千円

内訳：【70千円×12か月×4か所（やなべふれあいセンター、さくらの家、かりやど憩の家、フレンド乙川）】



■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：3,360千円

ICTシステムの導入により、質の高い在宅医療サービスの提供を図ります

【総合計画：2-2-2 高齢者福祉 2-3-2 地域医療体制】

事業名	在宅医療連携システム整備事業		部課名等	福祉部地域福祉課	
歳出科目	03.01.02.04101		3か年実施計画	千円	
事業費 6,460千円	財源	国県支出金	4,845千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	1,615千円

(一般会計予算書 140 頁～141 頁)

在宅医療連携を図るため、在宅医療連携システム（ICTシステム）を導入します。

◎当該年度事業内容

1. 在宅医療連携システム改修負担金 6,460千円

半田市医師会が整備しているシステムの改修費用を一部負担することで、在宅医療連携システムの構築を図ります。



■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：6,460千円

生活困窮者自立支援事業を実施します

【総合計画：2-2-1 地域福祉】

事業名	生活困窮者自立支援事業費		部課名等	福祉部生活援護課	
歳出科目	03.01.01.01650		3か年実施計画	19,115千円	
事業費 9,186千円	財源	国県支出金	6,801千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	2,385千円

(一般会計予算書 132 頁～133 頁)

生活困窮者自立支援法の施行(平成27年4月1日)に伴い、経済的な問題などで生活にお困りの方々の自立支援を目的とした新たな相談支援事業等を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 相談支援事業【新規】 5,449千円
2. 住居確保給付金事業【新規】 3,737千円

■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：9,186千円



生活保護法に基づき扶助費を支給します

【総合計画：2-2-1 地域福祉】

事業名	生活保護扶助費		部課名等	福祉部生活援護課	
歳出科目	03.03.02.00250		3か年実施計画	1,254,929千円	
事業費 1,252,819千円	財源	国県支出金	950,015千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	302,804千円
成果指標	就労自立による保護廃止世帯数		目標値	50世帯	

(一般会計予算書 172 頁～173 頁)

生活保護法に基づき必要な扶助費を支給することで、最低限の生活を保障するとともに、自立した生活を送れるように支援します(国の法定受託事務)。

◎当該年度事業内容

- | | |
|--------------------|---------------------|
| 1. 生活扶助費 399,650千円 | 6. 生業扶助費 2,832千円 |
| 2. 住宅扶助費 185,186千円 | 7. 葬祭扶助費 1,803千円 |
| 3. 教育扶助費 7,060千円 | 8. 保護施設事務費 13,769千円 |
| 4. 医療扶助費 612,739千円 | 9. 介護扶助費 27,360千円 |
| 5. 出産扶助費 2,420千円 | |

■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：1,252,819千円

休日診療を実施します

【総合計画：2-3-2 地域医療体制】

事業名	救急医療対策推進事業		部課名等	福祉部保健センター	
歳出科目	04.01.01.00251		3か年実施計画	23,110千円	
事業費 23,083千円	財源	国県支出金	0千円	その他	2,168千円
		地方債	0千円	一般財源	20,915千円

(一般会計予算書 174 頁～175 頁)

第一次救急医療として、休日及び夜間診療等における救急患者の初期対応を実施します。また、入院または緊急手術等を要する救急患者に対応するため、知多地域第二次救急医療を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 委託料 2,964千円
2. 負担金、補助及び交付金 20,119千円

休日夜間診療等の実施にあたり、診療費等の補助をします。

■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：23,083千円



保健センター2階タイルカーペット貼替工事を実施します

【総合計画：2-1-3 健やかな子と親の育ち】

事業名	保健センター改修事業		部課名等	福祉部保健センター	
歳出科目	04.01.01.00252		3か年実施計画	1,794千円	
事業費 1,794千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	1,794千円

(一般会計予算書 174 頁～177 頁)

保健センター施設の老朽化に伴い、2階タイルカーペットの貼替工事を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 保健センター2階タイルカーペット貼替工事 1,794千円

■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：1,794千円

各種がん検診を実施します

【総合計画：2-3-1 健康づくり】

事業名	がん検診等推進事業		部課名等	福祉部保健センター		
歳出科目	04.01.01.00450		3か年実施計画	54,813千円		
事業費	54,418千円	財源	国県支出金	5,955千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	48,463千円
成果指標	乳がん(マンモ)検診受診率		目標値	16%		
	子宮頸がん検診受診率			20%		
	大腸がん検診受診率			39%		

(一般会計予算書 176頁～177頁)

健康増進法に基づき、がんの早期発見、早期治療を目的にがん検診を実施し、無料クーポン事業などにより受診勧奨をします。検診結果において要精密検査となった方に対しても受診勧奨をします。また、歯周疾患検診を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 各種がん検診等委託料 35,509千円

年代に合わせた「各種がん検診」、がん検診を組み合わせた「セット検診」を実施します。20歳以上(女性)子宮頸がん検診、30歳～39歳(女性)乳がん検診(エコー)、40歳以上(男女)肺がん検診(X線等)、胃がん検診、40歳以上(女性)乳がん検診(マンモ)、50歳以上(男性)前立腺がん検診を実施します。

基本セット1(男女)肺がん・胃がん検診、男性がんセット1 基本セット1・前立腺がん・腹部検診、女性がんセット1 基本セット1・子宮頸がん・乳がん・腹部検診、子宮頸がん・乳がんセットA 子宮頸がん・乳がん(エコー)など。

その他、肝炎ウイルス検査、骨粗しょう症検査を実施します。

2. がん検診推進事業関係委託料 9,748千円

「働く世代の女性支援のためのがん検診の推進」として、新たに20歳になった方に子宮頸がんの、新たに40歳になった方に乳がんの無料クーポンを配布し、平成25年度に子宮頸がん・乳がんの無料クーポン券の配布を受けたが未受診の方に、無料クーポン券を再発行し、女性特有のがん検診を推進します。

大腸がんについては、40歳から60歳(男女)まで、5歳ごとに無料クーポン券を配布します。

3. 歯周疾患検診ほか委託料 5,963千円

40歳から70歳まで、5歳ごとを対象とし、個人負担金については歯科医院の協力により、無料にて歯周疾患検診を実施します。

4. がん検診等実施経費 3,198千円

■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：54,418千円



～あなたの未来を守りたい～

妊婦・産婦・乳幼児健康診査を実施します

【総合計画：2-1-3 健やかな子と親の育ち】

事業名	妊婦・産婦・乳幼児健康診査事業		部課名等	福祉部保健センター	
歳出科目	04.01.01.00650		3か年実施計画	134,863千円	
事業費 135,960千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	135,960千円
成果指標	乳幼児健診（3か月児、1歳6か月児、3歳児）受診率		目標値	98.3%	

（一般会計予算書 178 頁～179 頁）

妊娠中から乳幼児期までの健康管理を図るとともに、異常（疾病・障がい）の早期発見・早期対応をします。また、安心して育児ができるように支援していきます。

◎当該年度事業内容

1. 妊産婦健康診査委託事業 110,667千円
妊婦健診を1人につき14回、子宮頸がん検診を1回実施します。
2. 乳児健康診査委託事業 10,561千円
生後1歳未満の児を対象に1人2回健診を行います。
3. 妊産婦・乳幼児健康診査助成金 3,258千円
助産所や県外出産者へ償還払いを行います。
4. 乳幼児健康診査事業 11,474千円
乳幼児期における発達の節目の年齢に各種健診を実施します。



- 全体事業期間：平成27年度
- 全体事業費等：135,960千円

AED（自動体外式除細動器）を整備します

【総合計画：4-1-3 消防・救急対策】

事業名	AED(自動体外式除細動器)整備等事業		部課名等	福祉部保健センター	
歳出科目	04.01.01.00750		3か年実施計画	2,903千円	
事業費 2,853千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	2,853千円

（一般会計予算書 180 頁～181 頁）

市所管の公共施設（指定管理施設を除く）での不測の事態に備え、AED（自動体外式除細動器）を設置していますが、本体、消耗品には耐用年数が定められているため、交換、機器借上げにより整備します。

1. AED借上料（AED本体及び消耗品のリース） 1,583千円
平成25年度契約24式、平成26年度契約5式、平成27年度契約5式のリースを行います。
2. AED消耗品等購入費（パッド、バッテリーの交換） 602千円
3. 備品購入費（AED屋外用収納ボックスの整備） 668千円

- 全体事業期間：平成27年度
- 全体事業費等：2,853千円



地域に貢献できる看護師を養成します

【総合計画：2-3-2 地域医療体制】

事業名	半田常滑看護専門学校管理組合負担金		部課名等	福祉部保健センター	
歳出科目	04.01.01.01050		3か年実施計画	96,006千円	
事業費 92,135千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	92,135千円

(一般会計予算書 180 頁～181 頁)

地域住民の保健、医療、福祉に貢献できる看護師を養成します。

◎当該年度事業内容

1. 負担金、補助及び交付金 92,135千円

地域における安定的な看護師の確保に向け、半田常滑看護専門学校の運営費を半田市と常滑市が負担します。

■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：92,135千円



予防接種を実施します

【総合計画：2-3-1 健康づくり】

事業名	予防接種事業		部課名等	福祉部保健センター	
歳出科目	04.01.02.00250		3か年実施計画	373,098千円	
事業費 303,039千円	財源	国県支出金	55千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	302,984千円
成果指標	MR2種混合予防接種 接種率		目標値	95%	
	DT2種混合予防接種 接種率			85%	

(一般会計予算書 180 頁～181 頁)

伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延防止のため予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進を図ります。

また、平成26年4月から開始された愛知県広域予防接種への参加により、被接種者において市内で接種することができないやむを得ない事由がある場合に、乳幼児・子どもの定期予防接種(予防接種法においてA類疾病に分類される予防接種)について、県内の指定医療機関で予防接種を受けられるようにし、接種の利便性、接種率及び安全性向上を図っていますが、平成27年度からはB類疾病に分類される高齢者インフルエンザ及び高齢者肺炎球菌予防接種についても、愛知県広域予防接種の対象として実施します。

◎当該年度事業内容

1. 予防接種委託料・助成金 301,401千円

市内医療機関での個別接種を実施します。

2. 予防接種実施経費 1,638千円

予診票印刷、接種勧奨通知等の経費です。

■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：303,039千円



第6期介護保険事業計画が始まります

【総合計画：2-2-2 高齢者福祉】

事業名	介護保険事業特別会計		部課名等	福祉部介護保険課	
歳出科目			3か年実施計画	7,726,583千円	
事業費 7,207,041千円	財源	国県支出金	2,463,524千円	その他	3,645,613千円
		地方債	0千円	一般財源	1,097,904千円
成果指標	現年度分目標収納率		目標値	99.6%	

(特別会計予算書 222頁～253頁)

この計画では、「住み慣れた地域で、支えあい、安心して暮らせるまちづくり～地域包括ケアシステムの構築を目指して～」を基本理念としています。地域において、医療・介護・予防・生活支援・住まいの5つのサービスが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を2025年までに目指し、地域住民や関係機関との協働により様々な施策に取り組んでいきます。

【計画期間】平成27年度～平成29年度

◎当該年度事業内容

1. 第6期計画期間中の保険料について

- ・保険料基準額（月額）の改定

月額：4,980円 ⇒ 4,930円

- ・保険料率の改定

改定前：40%（第1段階）～220%（第10段階）合計12段階（軽減段階含む）

改定後：40%（第1段階）～220%（第11段階）合計11段階



2. 公費による低取得者保険料負担軽減強化

- ・第1段階：45%（26,630円）⇒ 40%（23,670円）2,960円減額（年額）
- ・公費負担：5,668千円[国費]、2,834千円[県費]、2,834千円[市費]

3. 介護基盤の整備について

- ・特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）が開設されます。
亀崎地区 ユニット型 定員：100名 開設予定：平成28年3月
- ・以下の地域密着型サービス事業所について、平成28年度整備に向け、公募による業者選定を実施します。
 - (1) 認知症対応型通所介護（認知症デイサービス） 2施設 定員：24名
 - (2) 小規模多機能型居宅介護 2施設 定員：50名
 - (3) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 3施設

■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費：7,207,041千円

医療費を助成します

【総合計画： 2-1-1 子育て・子育て支援 2-1-3 健やかな子と親の育ち
2-2-2 高齢者福祉 2-2-3 障がい児・障がい者福祉】

事業名	福祉医療費助成事業		部課名等	福祉部保険年金課	
歳出科目	03.01.01.00250/03.01.02.04050/ 03.02.02.00250/03.02.03.00250		3か年実施計画	1,143,760千円	
事業費 1,115,595千円	財源	国県支出金	409,044千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	706,551千円

(一般会計予算書 128頁～159頁)

障がい者、高齢者、子ども及び母子(父子)家庭の医療費の保険診療自己負担額を助成します。医療費の助成により経済的負担を軽減し、適切に医療を受ける機会を確保することにより、健康の保持、増進等の福祉の向上を図ります。

◎当該年度事業内容



1. 障がい者医療 319,413千円

身体・知的障がい者に対して、医療費の保険診療自己負担額を助成します。

- (対象見込み数) ・ 県補助対象 1,388人
- ・ 市単独助成 40人 (IQ51～75 非課税世帯)

精神障がい者に対して、医療費の保険診療自己負担額を助成します。

- (対象見込み数) ・ 県補助対象 301人 (入・通院費) 精神疾患のみ
- ・ 市単独助成 742人 (自立支援医療対象の精神通院分1割負担)
- 301人 (精神障がい者手帳1・2級) 全疾患 2/3助成

2. 後期高齢者福祉医療 196,082千円

障がい者、戦傷病者、ねたきり、認知症、ひとり暮らし等の高齢者の医療費の保険診療自己負担額を助成します。

- (対象見込み数) ・ 県補助対象 1,945人 (障がい者、ねたきり、認知症の高齢者)
- ・ 市単独助成 75人 (ひとり暮らし高齢者等)

3. 子ども医療 495,548千円

中学校3年生までの子どもの入・通院費の保険診療自己負担額(中学生の通院費については保険診療自己負担額の3分の2)を助成します。

- (対象見込み数) ・ 県補助対象 6,893人 (未就学児等)
- ・ 市単独助成 6,212人 (小学校1年～6年生)
- 3,683人 (中学校1年～3年生)

4. 母子・父子家庭医療 104,552千円

母子(父子)家庭の母(父)とその子及び父母のない子の医療費の保険診療自己負担額を助成します。

- (対象見込み数) 2,695人

■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：1,115,595千円

後期高齢者医療制度の円滑な運営を図ります

【総合計画：2-3-2 地域医療体制】

事業名	後期高齢者医療事業一般会計		部課名等	福祉部保険年金課	
歳出科目	03.01.02.00851 03.01.02.00950		3か年実施計画	1,161,104千円	
事業費 1,117,923千円	財源	国県支出金	142,002千円	その他	71,063千円
		地方債	0千円	一般財源	904,858千円
成果指標	後期高齢者医療健康診査受診率		目標値	60.00%	

(一般会計予算書 136 頁 ~137 頁)

後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、県内全市町村が加入する「愛知県後期高齢者医療広域連合」が運営を行います。医療給付、保険料賦課、保健事業等は広域連合が行い、医療給付費の一部、広域連合経費等を構成市町村において負担します。(平成 27 年度被保険者見込み 13,277 人)

◎当該年度事業内容

1. 健康診査委託料 85,989 千円

愛知県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、健康診査を実施します。生活習慣病の予防や疾病の早期発見を行い、被保険者の健康保持増進に取り組むとともに医療費の抑制を図ります。(平成 27 年度受診者見込み 7,966 人)

2. 療養給付費負担金 813,155 千円

高齢者医療確保法第 98 条に定める療養の給付に要する費用を、一般会計において 1/12 負担します。

3. 広域連合市町村負担金 21,089 千円

広域連合規約第 17 条の規定に定める広域連合の経費を、構成市町村が負担します。

4. 事務費繰出金 10,272 千円

後期高齢者医療制度で市が行う事務等に係る必要経費を特別会計に繰り出します。

5. 後期高齢者医療保険基盤安定繰出金 187,418 千円

低所得者及び被用者保険の被扶養者の保険料の軽減に必要な費用を、愛知県 (3/4) と半田市 (1/4) がそれぞれ負担します。

■全体事業期間：平成 27 年度

■全体事業費等：1,117,923 千円

■その他

高齢者が安心して医療を受けられる新たな国民皆保険制度確立のため、社会制度改革プログラム法が成立し、国において年齢区分・運営財源管理の在り方・低所得者対策等について見直し議論が行われています。今後も、制度改正の動向を的確にとらえ、再び被保険者の不安と混乱が生じないよう事務を進めます。

後期高齢者医療制度の円滑な運営を図ります

【総合計画：2-3-2 地域医療体制】

事業名	後期高齢者医療事業特別会計		部課名等	福祉部保険年金課	
歳出科目			3か年実施計画	千円	
事業費 1,225,644千円	財源	国県支出金	0千円	その他	1,020千円
		地方債	0千円	一般財源	1,224,624千円
成果指標	保険料収納率		目標値	99.80%	
	普通徴収口座振替率			75.00%	

(特別会計予算書 264 頁～279 頁)

高齢者の医療の確保に関する法律第 49 条に定める高齢者医療に関する収入及び支出については、特別会計を設けます。保険料徴収、被保険者証等の引き渡し、各種申請・届出等の窓口事務及び制度に関する広報等に係る費用、後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定などを特別会計にて運営します。

◎当該年度事業内容

1. 後期高齢者医療一般事務費 9,274 千円

後期高齢者医療制度で市が行う事務等に係る必要経費を負担します。

2. 広域連合納付金 1,214,350 千円

後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定に必要な費用を広域連合へ納付します。

後期高齢者医療保険料納付金 1,026,932 千円

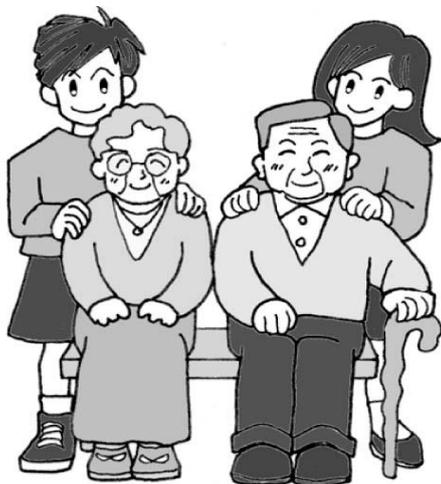
保険基盤安定繰出金 187,418 千円

3. 保険料還付金及び加算金 1,020 千円

4. 予備費 1,000 千円

■全体事業期間：平成 27 年度

■全体事業費等：1,225,644 千円



国民健康保険事業の円滑な運営を図ります

【総合計画：2-3-2 地域医療体制】

事業名	国民健康保険事業特別会計		部課名等	福祉部保険年金課	
歳出科目			3か年実施計画	千円	
事業費 12,236,081千円	財源	国県支出金	2,571,056千円	その他	5,798,980千円
		地方債	0千円	一般財源	3,866,045千円
成果指標	国保税現年分収納率		目標値	94.66%	
	ピロリ菌検査実施率			20.00%	
	特定健康診査受診率			56.00%	

(特別会計予算書 180頁～217頁)

被用者保険等の適用者を除く市民を被保険者として、疾病・負傷・出産又は死亡に関して必要な給付を行ない、社会保障及び健康の保持増進を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 総務費	22,549千円
2. 保険給付費	7,332,945千円
3. 後期高齢者支援金	1,516,644千円
4. 前期高齢者納付金	905千円
5. 老人保健拠出金	55千円
6. 介護保険納付金	561,486千円
7. 共同事業拠出金	2,637,722千円
8. 保健事業費	146,962千円
9. 基金積立金	4,691千円
10. 諸支出金	11,122千円
11. 予備費	1,000千円



■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：12,236,081千円

■その他 平成27年度見込 被保険者数：28,284人 世帯数：16,219世帯

【新規】胃がん検診助成事業

胃がん検診助成者見込 975人

40歳～74歳の被保険者を対象として、市が実施する胃がん検診受診者に自己負担の一部の1,100円を助成します。(自己負担額1,000円)

【新規】国保ピロリ菌検査事業(便中抗原検査) ピロリ菌検査実施者見込480人

40・45・50・55・60・65歳の被保険者を対象として、ピロリ菌検査を実施するにあたり検査費用の一部の1,675円を助成します。(自己負担額1,500円)

【新規】慢性腎臓病予防講座

腎臓病による重症化予防のため、特定健診結果から腎機能の低下が認められる被保険者を対象に、医師、健康運動指導士、管理栄養士、保健師による予防講座を実施します。

小規模保育事業を実施します

【総合計画：2-1-2 幼児教育・保育】

事業名	特定地域型保育事業		部課名等	子育て支援部幼児保育課	
歳出科目	03.02.02.05010		3か年実施計画	千円	
事業費 14,995千円	財源	国県支出金	10,281千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	4,714千円
成果指標	特定地域型保育施設利用率		目標値	100%	

(一般会計予算書 158 頁～159 頁)

子ども・子育て支援新制度において創設された地域型保育給付に基づく小規模保育事業を実施し、年度途中に発生している待機児童の解消に向け、低年齢児の受入れの拡大を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 地域型保育給付費 14,995千円

小規模保育事業（平成27年10月実施予定）

定員：15人（0歳児～2歳児） 実施施設：1施設



■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：14,995千円

ふたば園の良好な療育環境を整備します

【総合計画：2-1-2 幼児教育・保育 2-1-3 健やかな子と親の育ち】

事業名	ふたば園移設整備事業		部課名等	子育て支援部幼児保育課	
歳出科目	03.02.07.00750		3か年実施計画	21,000千円	
事業費 20,621千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	20,621千円
成果指標	全体事業に対する進捗率		目標値	82.1%	

(一般会計予算書 168 頁～169 頁)

板山こども園の平成27年4月の開園に伴い、閉園することとなる板山幼稚園施設に、老朽化が懸念される母子通園施設「ふたば園」を移設し、心身の発達に遅れがあると思われる子どもの療育施設としての良好な環境を整備します。

◎当該年度事業内容

1. 移設整備工事等 20,621千円

(1階トイレ改修工事、エアコン設置工事等)

■全体事業期間：平成27年度～平成28年度

■全体事業費等：25,121千円



児童発達支援センターの機能を拡充します

【総合計画：2-1-2 幼児教育・保育 2-1-3 健やかな子と親の育ち】

事業名	児童発達支援センターつくし学園地域支援事業		部課名等	子育て支援部幼児保育課	
歳出科目	03.02.05.00250		3か年実施計画	6,050千円	
事業費 6,602千円	財源	国県支出金	6,123千円	その他	479千円
		地方債	0千円	一般財源	0千円
成果指標	訪問支援件数 巡回療育支援件数		目標値	48件 230件	

(一般会計予算書 166 頁～169 頁)

地域の中核的な療育施設である「児童発達支援センターつくし学園」において、通所支援に加え、障がい児やその家族への相談支援や保育所等への訪問支援などの「地域支援事業」を平成 27 年度から実施し、児童発達支援センターとしての機能の拡充を図ります。

- ・相談支援事業：一般相談、地域講演会等
- ・保育所等訪問支援事業：保育所等訪問支援、巡回療育

◎当該年度事業内容

1. 相談支援業務委託 4,968千円
2. 地域講演会及び研修会の開催 100千円
3. 訪問用車両購入費 911千円
4. その他（相談支援システム使用料、通信運搬費、旅費等）623千円



■全体事業期間：平成 27 年度

■全体事業費等：6,602千円

肢体不自由児の療育環境を整備します

【総合計画：2-1-2 幼児教育・保育 2-1-3 健やかな子と親の育ち】

事業名	児童発達支援センターつくし学園整備事業		部課名等	子育て支援部幼児保育課	
歳出科目	03.02.07.00650		3か年実施計画	248,978千円	
事業費 248,916千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	248,916千円
成果指標	全体事業費に対する進捗率		目標値	96.8%	

(一般会計予算書 168 頁～169 頁)

地域の中核的な療育施設である「児童発達支援センターつくし学園」において、新たに身体に障がいのある児童の受入れを平成 28 年度から実施するため、つくし学園に療育室等を増築し、身近な地域で適切な支援を行います。

◎当該年度事業内容

1. 園舎増築等工事等 244,478千円
(療育室、多目的ルーム、エレベータ設置等)
2. 事業用備品等購入 4,438千円
(療育・事務用備品等購入)

■全体事業期間：平成 26 年度～平成 27 年度

■全体事業費等：257,160千円



障がい児の自立支援を促進します

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援 2-1-3 健やかな子と親の育ち 2-2-3 障がい児・障がい者福祉】

事業名	児童発達支援等事業		部課名等	子育て支援部子育て支援課	
歳出科目	03.02.02.01550		3か年実施計画	265,855千円	
事業費 274,725千円	財源	国県支出金	205,374千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	69,351千円

(一般会計予算書 156 頁～157 頁)

児童発達支援等事業は、児童福祉法に基づく障がい児通所支援事業として、幼児期から身近な地域に必要な支援を継続して受けられるよう支援します。平成27年度から児童発達支援センターつくし学園での保育所等訪問支援の事業開始に伴い、この事業に関する支給決定も行います。

◎当該年度事業内容

1. 児童発達支援等事業給付 257,704千円
児童発達支援事業や放課後等デイサービス事業等を利用した障がい児の保護者に対し、障がい児通所給付費を支給します。
2. 障がい児相談支援事業給付 16,129千円
障がい児の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて支援計画を作成するために必要な相談支援を実施します。
3. 審査支払委託等 892千円
障がい児通所給付費等の審査、支払を国保連合会に委託します。



■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：274,725千円

児童手当を支給します

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	児童手当支給費		部課名等	子育て支援部子育て支援課	
歳出科目	03.02.02.01150		3か年実施計画	2,162,900千円	
事業費 2,161,290千円	財源	国県支出金	1,833,218千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	328,072千円
成果指標	現況届提出率		目標値	99.9%	

(一般会計予算書 154 頁～155 頁)

家庭等における生活の安定と次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、児童手当を支給します。

◎当該年度事業内容

1. 児童手当の支給 2,161,290千円
支給対象：中学校修了前の児童を養育している者
児童福祉施設等の設置者等
支給月額：3歳未満 一律 15,000円
3歳以上小学校修了前 (第1子・第2子) 10,000円
(第3子以降) 15,000円
中学生 10,000円
※所得制限額以上は5,000円 (児童福祉施設等の設置者等は対象外)



■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：2,161,290千円

ひとり親家庭等に手当を支給します①

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	児童扶養手当支給費		部課名等	子育て支援部子育て支援課	
歳出科目	03.02.02.01152		3か年実施計画	493,686千円	
事業費 493,476千円	財源	国県支出金	164,491千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	328,985千円
成果指標	所得状況届提出率		目標値	97.5%	

(一般会計予算書 154 頁～155 頁)

父母の離婚などにより父又は母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭等の生活の安定と自立の促進を助け児童福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給します。

◎当該年度事業内容

1. 児童扶養手当支給費 493,476千円

- 手当の額(月額) 1人目 41,960円(全部支給)又は
41,950円～9,900円(一部支給)
2人目 5,000円の加算
3人目以降 3,000円の加算

※手当額については、1月末に公表される消費者物価指数の確定値に基づき、国において決定されるため、変更となる可能性があります。



- 全体事業期間：平成27年度
- 全体事業費等：493,476千円

ひとり親家庭等に手当を支給します②

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	半田市遺児手当支給費		部課名等	子育て支援部子育て支援課	
歳出科目	03.02.02.01153		3か年実施計画	32,210千円	
事業費 32,148千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	32,148千円
成果指標	所得状況届提出率		目標値	99.2%	

(一般会計予算書 154 頁～155 頁)

半田市内に住所を有する遺児の健全な育成と福祉の増進を図るため、その養育者に半田市遺児手当を支給します。

◎当該年度事業内容

1. 半田市遺児手当支給費 32,148千円

手当の額(月額) 児童1人につき 2,300円

※支給開始から5年間支給(ただし、5年経過後、小学生までの児童がいる場合、その児童に限り小学生までの間支給)



- 全体事業期間：平成27年度
- 全体事業費等：32,148千円

ひとり親家庭の自立を支援します

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	ひとり親家庭等自立支援対策事業		部課名等	子育て支援部子育て支援課		
歳出科目	03.02.03.01050		3か年実施計画	7,140千円		
事業費	8,351千円	財源	国県支出金	4,935千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	3,416千円
成果指標	資格取得後その資格を活かした仕事に就職した人数		目標値	22人		
	ひとり親家庭等自立支援計画作成による支援数			150人		
	高等職業訓練促進給付金受給者数			6人		

(一般会計予算書 160頁～161頁)

母子及び父子家庭等ひとり親家庭の自立に向けた各種支援事業を見直し、個々の実情に応じたきめ細やかな就業支援となる事業を一部拡充して実施します。

◎当該年度事業内容

1. ファミリーサポート利用料助成事業

242千円

ひとり親家庭における日常の子育てや生活面、就業等活動を支援するため、ファミリーサポートセンター事業の利用に要した費用の半額を助成します。

2. 自立支援教育訓練給付金支給事業

186千円

ひとり親家庭の父母が就職に役立つ技能や資格取得のため、対象となる講座を受講した受講料の半額相当を給付金として支給し、よりよい就業に結び付けていくための支援をします。

3. 資格取得就業一時金支給事業（新規）

218千円

自立支援教育訓練給付金により資格を取得したひとり親が、その資格を生かした就職や、転職をした場合に、自立支援教育訓練の受講料の自己負担分を支給します。

4. 資格取得等就業支援事業

1,511千円

資格取得後に就業に結び付きやすいと考えられる講習会の受講料相当額を全額支給します。

5. 高等職業訓練促進給付金等支給事業（一部新規）

5,967千円

ひとり親家庭の父母が看護師等の経済的自立に効果的な資格を取得するために2年以上養成機関等で修学する場合に、一定期間の生活費の負担軽減のため給付金を支給します。（3年目以降は2年目までの給付額の半額を新たに給付します。）

6. 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業（新規）

213千円

ひとり親の学び直しを支援し、よりよい条件での就職や転職などに向けた可能性を広げ、正規雇用を中心とした就業につながるよう支援を行います。

7. 養育費取得のための相談事業等

14千円

非監護親の扶養義務履行を確保するため、養育費の取得手続き等について、児童扶養手当現況届時に面接相談を実施します。（費用は社団法人家庭問題情報センターが負担）

この他、ひとり親家庭等の子育て・生活、就労、養育費の確保等、総合的な自立に向けた支援も行います。

■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：8,351千円



放課後児童の生活の場を提供します

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	放課後児童健全育成事業		部課名等	子育て支援部子育て支援課	
歳出科目	03.02.02.01250		3か年実施計画	99,025千円	
事業費 98,551千円	財源	国県支出金	56,198千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	42,353千円
成果指標	クラブの登録児童数 クラブ数		目標値	610人 16か所	

(一般会計予算書 154 頁～155 頁)

保護者が仕事等により、昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、児童の健全な育成を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 放課後児童健全育成事業委託 88,873千円
地域の児童健全育成に理解のある団体に事業を委託し、実施します。
2. 入所児童奨励費の交付 8,223千円
母子、父子家庭及び多子家庭の経済的負担の軽減を図るため、保育料を補助します。
3. 施設整備費等補助金の交付 1,455千円
放課後児童クラブが実施する施設整備等の費用を補助します。



■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：98,551千円



子育て世帯臨時特例給付金を支給します

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	子育て世帯臨時特例給付事業		部課名等	子育て支援部子育て支援課	
歳出科目	03.02.02.03001		3か年実施計画	千円	
事業費 50,706千円	財源	国県支出金	50,706千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	0千円

(一般会計予算書 158 頁～159 頁)

消費税率の引上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対し、臨時特例的な給付措置として、子育て世帯臨時特例給付金を支給します。

◎当該年度事業内容

1. 子育て世帯臨時特例給付金 50,706千円
支給対象者：平成27年6月分の児童手当（特例給付を除く）の受給者及び要件を満たす者。
支給対象児童：支給対象者の平成27年6月分の児童手当（特例給付を除く）の対象となる児童。
給付額：支給対象児童1人につき3,000円



■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：50,706千円

雁宿公園を再整備します

【総合計画：4-3-1 公園・緑化・親水空間】

事業名	雁宿公園再整備事業		部課名等	建設部都市計画課	
歳出科目	07.05.04.00252		3か年実施計画	256,046千円	
事業費 252,607千円	財源	国県支出金	83,200千円	その他	0千円
		地方債	105,800千円	一般財源	63,607千円
成果指標	公園整備事業の進捗率		目標値	63%	

(一般会計予算書 228 頁～229 頁)

桜の名所として復活させ、子供からお年寄りまで、幅広く親しんでいただける公園となるよう、桜の充実、閉鎖されたプール・交通公園跡地利用、球場の改修など、公園全体を一体的に再整備します。

◎当該年度事業内容

1. 公園整備工事（北エリア） 174,666千円

桜の植栽を始め、散策路の整備を行います。

2. 公園用地取得 65,270千円

隣接する用地を公園用地として取得します。

3. 実施設計委託（南エリア） 12,671千円

公園整備のため、南エリアの実実施設計を行います。

■全体事業期間：平成23年度～平成29年度

■全体事業等：722,304千円



半田運河周辺を整備します

【総合計画：4-3-2 景観形成 4-2-1 市街地整備 4-2-4 港湾整備】

事業名	半田運河周辺整備事業		部課名等	建設部都市計画課	
歳出科目	07.05.05.00252		3か年実施計画	53,300千円	
事業費 53,300千円	財源	国県支出金	19,100千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	34,200千円
成果指標	道路の高質化		目標値	整備延長 282m	

(一般会計予算書 230 頁～231 頁)

景観形成重点地区に指定される半田運河周辺は、市民の憩いの場及び来訪者のおもてなしの場とするため、緑道・広場・照明施設等の整備により良好な景観と賑わいある都市環境を形成します。

◎当該年度事業内容

道路改良事業 53,300千円
(舗装高質化・街灯設置)

- 全体事業期間：平成22年度～平成31年度
- 全体事業費等：909,837千円



良好な景観形成のための整備をします

【総合計画：4-3-2 景観形成】

事業名	景観形成重点地区整備事業		部課名等	建設部都市計画課		
歳出科目	07.05.05.00253		3か年実施計画	21,280千円		
事業費	31,994千円	財源	国県支出金	9,900千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	22,094千円
成果指標	道路高質化延長 ふるさと景観づくり推進事業費補助実施件数		目標値	74m 9件		

(一般会計予算書 230 頁～231 頁)

景観形成重点地区内における景観形成推進のため、景観整備工事と、より良い景観形成に寄与する建築物、工作物等には補助金による助成を行います。

◎当該年度事業内容

1. 道路改良事業【岩滑地区】 19,960千円
(舗装高質化)
2. ふるさと景観づくり推進事業補助 12,034千円

■全体事業期間：平成27年度～平成29年度

■全体事業費等：78,831千円

道水路用地管理を行います

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	道水路用地管理事業		部課名等	建設部土木課		
歳出科目	07.01.01.00350		3か年実施計画	12,728千円		
事業費	12,493千円	財源	国県支出金	0千円	その他	126千円
			地方債	0千円	一般財源	12,367千円

(一般会計予算書 212 頁～213 頁)

新規認定路線の台帳作成および形状変化部分の台帳更新等、認定路線の管理を行う。

◎当該年度事業内容

1. 道路管理システム保守管理委託費 2,236千円
2. 道路台帳作成業務委託費 10,066千円
3. 消耗品費 191千円

■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：12,493千円



地籍調査事業を行います

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	地籍調査事業		部課名等	建設部土木課		
歳出科目	07.01.01.00850		3か年実施計画	3,150千円		
事業費	2,549千円	財源	国県支出金	1,911千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	638千円

(一般会計予算書 212 頁～213 頁)

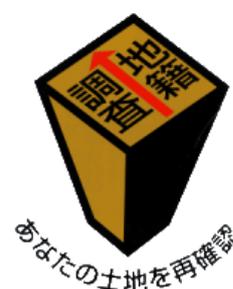
東洋町一丁目周辺 0.36 km²の区域において、一筆ごとの土地について所有者、地番、地目の調査及び境界の位置、面積について測量を行い、その結果を地図及び簿冊にまとめる。

◎当該年度事業内容

1. 一筆地調査等 (権利調査) 【新規】 2,549 千円

■全体事業期間：平成 27 年度～平成 30 年度

■全体事業費等：20,019 千円



道路の維持修繕及び改修を行います

【総合計画：4-2-3 交通体系 4-1-4 交通安全対策】

事業名	道路維持修繕事業		部課名等	建設部土木課		
歳出科目	07.02.02.00250		3か年実施計画	263,580千円		
事業費	259,620千円	財源	国県支出金	15,510千円	その他	56,153千円
			地方債	0千円	一般財源	187,957千円
成果指標	住民要望事項(個票)による修繕・改修の年度内要望達成率		目標値	80%		
	法定通学路整備率			83%		

(一般会計予算書 216 頁～217 頁)

市内一円の道路維持修繕、維持改修及び住民要望等による道路修繕を行います。

◎当該年度事業内容

1. 道路維持修繕改修工事 254,970 千円
2. 委託料 3,250 千円
3. 原材料費 1,400 千円

■全体事業期間：平成 27 年度

■全体事業費等：259,620 千円



鉄道高架沿線の道路を作ります

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	一般道路改良事業		部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07.02.03.00255		3か年実施計画	137,080千円	
事業費 134,650千円	財源	国県支出金	35,850千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	98,800千円

(一般会計予算書 216 頁～217 頁)

国道 247 号踏切除却事業（名鉄高架事業）の事業完了後における、日照や騒音など地域の環境対策と未道路地区の解消を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 道路改良工事費 78,300千円
2. 鉄道工事負担金等 56,350千円

■全体事業期間：平成 27 年度

■全体事業費等：134,650千円



相互通行できる道路を作ります

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	常盤亀崎 2 号線道路改良事業		部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07.02.03.00267		3か年実施計画	68,830千円	
事業費 85,550千円	財源	国県支出金	44,055千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	41,495千円
成果指標	道路用地取得率		目標値	100%	
	建物移転率			100%	

(一般会計予算書 216 頁～217 頁)

対面通行が可能な道路に改良し、円滑な道路交通網を確保します。

◎当該年度事業内容

1. 用地買収費及び物件移転補償費 55,110千円
2. 道路改良工事費 30,440千円

■全体事業期間：平成 24 年度～平成 27 年度

■全体事業費等：173,300千円



一方通行から対面通行に改良します。

(亀崎小学校方向から撮影)

安全・安心な通学路を作ります

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	亀崎港線道路改良事業		部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07.02.03.00269		3か年実施計画	6,670千円	
事業費 6,550千円	財源	国県支出金	3,300千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	3,250千円

(一般会計予算書 216 頁～217 頁)

亀崎地区の幹線道路、通学路である当該道路において、歩道を設置することにより歩行者、自転車の安全かつ快適な通行空間を確保し安全を図る。

◎当該年度事業内容

1. 道路改良工事費 6,550千円

■全体事業期間：平成26年度～平成27年度

■全体事業費等：35,150千円



舗装の維持修繕及び改修を行います

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	道路舗装事業		部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07.02.04.00250		3か年実施計画	120,010千円	
事業費 100,710千円	財源	国県支出金	19,960千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	80,750千円
成果指標	舗装修繕路線数		目標値	5路線	

(一般会計予算書 216 頁～217 頁)

市内一円の道路舗装の修繕及び改修を行います。

◎当該年度事業内容

1. 地質調査委託料等 2,000千円
2. 舗装修繕改修工事 98,710千円

■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：100,710千円



左：施工後



右：施工前

橋の維持修繕及び改修を行います

【総合計画：4-2-3 交通体系】

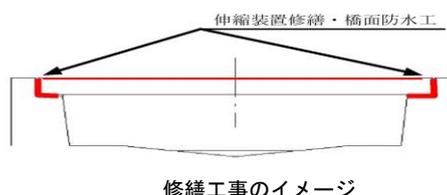
事業名	橋梁維持修繕事業		部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07.02.05.00250		3か年実施計画	72,490千円	
事業費 70,953千円	財源	国県支出金	32,120千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	38,833千円
成果指標	橋梁修繕橋数		目標値	4橋	

(一般会計予算書 218 頁～219 頁)

橋梁点検により判明した危険箇所の修繕計画に基づいて、計画的かつ予防的な修繕及び改修を行います。

◎当該年度事業内容

1. 橋梁維持修繕設計委託料 9,093千円
2. 橋梁維持修繕工事 61,860千円



- 全体事業期間：平成 27 年度
- 全体事業費等：70,953 千円

水路の維持修繕及び改修を行います

【総合計画：4-2-5 治水・排水対策】

事業名	用悪水路改修事業		部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07.03.03.00250		3か年実施計画	51,920千円	
事業費 51,000千円	財源	国県支出金	0千円	その他	8,406千円
		地方債	0千円	一般財源	42,594千円
成果指標	水路改修箇所数		目標値	3箇所	

(一般会計予算書 220 頁～221 頁)

市管理の水路について、快適な住環境の創出と浸水被害等の災害防止対策を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 測量委託料 1,000千円
2. 水路用地取得費 1,000千円
3. 水路修繕改修工事 49,000千円

- 全体事業期間：平成 27 年度
- 全体事業費等：51,000 千円



市営住宅の老朽箇所を計画的に整備します

【総合計画：4-2-2 住宅・住環境整備】

事業名	市営住宅計画的修繕等整備事業		部課名等	建設部建築課	
歳出科目	07.06.01.00250		3か年実施計画	26,726千円	
事業費 26,241千円	財源	国県支出金	1,620千円	その他	24,621千円
		地方債	0千円	一般財源	0千円
成果指標	計画的修繕・整備の進捗率		目標値	41.91%	

(一般会計予算書 234 頁～235 頁)

市営住宅を永く安全に使用していくため、屋上の防水や外壁の修理、階段の手摺設置等の工事を国からの交付金を活用して改修を行います。

◎当該年度事業内容

1. 屋根改修工事 6,483千円

緑ヶ丘住宅7棟の老朽化した屋根材を改修し、雨漏りを防ぎます。

2. 共用部外階段手摺設置工事 3,601千円

緑ヶ丘住宅9～11棟の共用外階段に手摺を設置し、高齢者にやさしい居住環境を図ります。

3. 受水槽・高架水槽取替工事 16,157千円

上池住宅及び大高住宅1棟の老朽化した受水槽・高架水槽を取替修繕し、居住生活の安全を図ります。

■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：26,241千円



耐用年数を越えた市営住宅を廃止します

【総合計画：4-2-2 住宅・住環境整備】

事業名	市営住宅除却等事業		部課名等	建設部建築課	
歳出科目	07.06.01.00259		3か年実施計画	4,500千円	
事業費 4,500千円	財源	国県支出金	0千円	その他	4,500千円
		地方債	0千円	一般財源	0千円

(一般会計予算書 234 頁 ~ 235 頁)

耐用年数を経過し劣化・老朽化が著しい簡易耐火構造平屋建て市営住宅（上池東住宅 20 棟 77 戸、城ノ上住宅 5 棟 20 戸）を除却・用途廃止するため、入居者の移転を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 移転補償費 4,500千円

両住宅の入居者 55 戸に対し移転に関する個別協議をすすめ、移転先の確定に伴う移転補償をします。

平成 27 年度 住宅移転補償 25 戸

■全体事業期間：平成 27 年度～平成 31 年度

■全体事業費等：75,460 千円



道路後退用地の取得をします

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	後退用地事業		部課名等	建設部建築課	
歳出科目	07.06.01.00450		3か年実施計画	30,424千円	
事業費 30,405千円	財源	国県支出金	14,100千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	16,305千円
成果指標	全体申請数に対する買取・寄付割合		目標値	50%	

(一般会計予算書 234 頁～235 頁)

建築基準法第42条第2項の道路等に接する敷地に建築するとき、同法により規定される後退用地(通称:セットバック用地)を取得する事業です。取得できない用地については、土地所有者等に自己管理していただきます。用地取得に際して必要となる測量・分筆に要する経費に対しては、限度額30万円の補助を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 道路後退用地取得費 21,000千円
2. 後退用地工事費 3,000千円
3. 後退用地測量等補助 6,300千円
4. 自己管理用看板の購入など 105千円

■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：30,405千円



老朽化建築物などの取壊しを推進します

【総合計画：4-2-2 住宅・住環境整備】

事業名	老朽化建築物取壊事業		部課名等	建設部建築課	
歳出科目	07.06.01.01011		3か年実施計画	1,500千円	
事業費 3,000千円	財源	国県支出金	1,500千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	1,500千円
成果指標	老朽化建築物取壊補助件数 ブロック塀等撤去補助件数		目標値	10件 10件	

(一般会計予算書 236 頁～237 頁)

通学路及び避難路において、大地震時に倒壊し、二次災害を引き起こす可能性の高い老朽化建築物やブロック塀の取壊しに係る工事費の補助を行うことにより、減災化を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 老朽化建築物取壊補助 2,000千円 (予定件数10件)
2. ブロック塀等撤去補助 1,000千円 (予定戸数10件)

■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：3,000千円



民間住宅の耐震化を推進します

【総合計画：4-2-2 住宅・住環境整備】

事業名	民間住宅耐震事業		部課名等	建設部建築課	
歳出科目	07.06.01.01050		3か年実施計画	62,185千円	
事業費 62,185千円	財源	国県支出金	43,175千円	その他	4,989千円
		地方債	0千円	一般財源	14,021千円
成果指標	木造住宅無料耐震診断件数		目標値	130件	
	住宅耐震改修補助件数			45件	
	耐震シェルター・防災ベット設置件数			各1件	

(一般会計予算書 236 頁～237 頁)

昭和 56 年以前に建築された民間住宅の木造住宅無料耐震診断、非木造住宅の耐震診断費、木造・非木造住宅の耐震改修費への補助を実施し、地震災害の安全確保を図ります。

防災上重要な民間建築物などの耐震診断費への補助を実施します。

命を守る施策として耐震シェルターや防災ベットの設置に対する補助を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 民間住宅耐震改修費補助 54,000 千円 (予定件数 45 件)
2. 民間木造住宅耐震診断員派遣委託 6,019 千円 (予定戸数 130 件)
3. 民間非木造住宅耐震診断費補助 566 千円

木造以外の一戸建住宅、木造以外の共同住宅 (予定棟数 各 1 棟)

4. 建築物耐震診断費補助 1,200 千円 (予定棟数 1 棟)

昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工された特定建築物 (学校、病院等多くの者が集まる建物、危険物貯蔵場、倒壊して道路をふさぐおそれのある建物など)

5. 耐震シェルター・防災ベット設置 400 千円 (予定件数 各 1 件)

■全体事業期間：平成 27 年度

■全体事業費等：62,185 千円



J R 武豊線連続立体交差化事業を推進します

【総合計画：4-2-1 市街地整備】

事業名	J R 武豊線連続立体交差化事業		部課名等	建設部市街地整備課	
歳出科目	07.05.01.00251		3か年実施計画	9,438千円	
事業費 9,303千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	9,303千円

(一般会計予算書 224 頁～225 頁)

J R 武豊線により分断された中心市街地の再生のために、J R 武豊線連続立体交差事業、J R 半田駅前土地区画整理事業及び J R 武豊線高架側道整備事業を実施する。

平成 27 年度は、主な事業として愛知県事業への負担金、J R 半田駅前土地区画整理事業認可資料を作成します。

◎当該年度主な事業内容

1. 愛知県事業への負担金 2,250千円
事業認可資料作成等 (J R 武豊線連続立体交差事業)
2. J R 半田駅前土地区画整理事業の調査業務委託 6,351千円
事業認可資料作成等 (J R 駅前土地区画整理事業)

■全体事業期間：平成 24 年度～39 年度

■全体事業費等：総事業費 242 億円

J R 武豊線連続立体交差事業	161 億円
J R 半田駅前土地区画整理事業	64 億円
J R 武豊線高架側道整備事業	17 億円



【J R 武豊線高架 イメージ】

知多半田駅前土地区画整理事業を推進します

【総合計画：4-2-1 市街地整備】

事業名	知多半田駅前土地区画整理事業		部課名等	建設部市街地整備課	
歳出科目	知多半田駅前土地区画整理事業特別会計		3か年実施計画	592,641千円	
事業費 591,802千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	591,802千円
成果指標	建物移転率		目標値	100.0%	

(特別会計予算書 36 頁～39 頁)

知多半田駅前地区の道路、公園、緑地を整備することにより防災上の問題解消、交通体系の向上、住環境の改善などを行い中心市街地の活性化を図ります。

平成 27 年度は、主な事業として換地処分を実施し、事業の完了を目指します。

◎当該年度主な事業内容

1. 換地処分等業務委託 29,074 千円
区画整理登記、国土調査法第 19 条第 5 項申請書作成、公共施設移管図書作成、清算事務
2. 区域内保全工事 1,398 千円
公共施設の維持修繕工事

◎当該年度事業費内訳

1. 土地区画整理事業費 31,795 千円
2. 公債費 551,434 千円
3. 人件費 8,573 千円

- 全体事業期間：平成 2 年度～27 年度
- 全体事業費等：総事業費 279 億 7 千万円
施行面積 17.7ha

- 要移転物件数：389 件
平成 26 年度末移転 389 件（進捗率 100.0%）



第 7 回はんだ山車まつり
 駅前の賑わい
 平成 24 年 10 月 5 日・6 日

乙川中部土地区画整理事業を推進します

【総合計画：4-2-1 市街地整備】

事業名	乙川中部土地区画整理事業		部課名等	建設部市街地整備課	
歳出科目	乙川中部土地区画整理事業特別会計		3か年実施計画	641,000千円	
事業費 660,031千円	財源	国県支出金	44,017千円	保留地処分金	46,429千円
		地方債	121,300千円	一般財源	448,285千円
成果指標	建物移転率		目標値	95.5%	

(特別会計予算書 60 頁～63 頁)

乙川中部地区の道路・下水・公園などの公共施設の整備改善と土地利用の効率化を促進し、利便性・快適性・安全性などの住環境の向上を図るため、物件移転補償1件、道路整備工事40m・宅地造成工事740㎡、雨水管渠布設工事40m、JRとの工事協定による跨線橋の建設等を実施し、乙川中部土地区画整理事業の進捗を図ります。

◎当該年度主な事業内容

1. 物件移転補償（1件）	144,000千円
2. 区画整理工事	33,370千円
道路整備工事（40m）	（14,904千円）
宅地造成工事（740㎡）	（16,798千円）
雨水管渠布設工事（40m）	（1,668千円）
3. 工事負担金（水道、跨線橋）	8,254千円
4. 測量調査設計委託	22,001千円

◎当該年度事業費内訳

1. 土地区画整理事業費	266,876千円
2. 人件費	41,615千円
3. 公債費	351,540千円

■全体事業期間：平成6年度～平成28年度

■全体事業費等：総事業費 155億8千万円 施行面積 47.5ha

■要移転物件数：155件

H26年度末移転見込 147件（移転率94.8%）

H27年度末移転見込 148件（移転率95.5%）



造成がすんだ仮換地



整備された道路

児童生徒の学校生活を支援します

【総合計画：5-1-1 義務教育】

事業名	学校生活支援事業		部課名等	教育部学校教育課		
歳出科目	09.01.03.00250		3か年実施計画	52,715千円		
事業費	52,704千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	52,704千円
成果指標	学校生活支援員配置人数 中学校支援員の配置人数		目標値	35人 15人		

(一般会計予算書 250 頁～253 頁)

学校生活において、支援を必要とする児童生徒に対して、適切な支援を行うための職員等を配置し、学校生活の安定及び教育環境の向上を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 学校生活支援員（小学校）、中学校支援員の充実 40,829千円

小学校に4名増員の合計35名の学校生活支援員を、中学校には1校3名の合計15名を継続配置し、支援が必要な児童生徒への学校生活、学習や学級へのサポートを行います。

2. 特別支援学級補助員の充実 6,822千円

小中学校の特別支援教育の充実を図るため、支援学級の状況に応じて小中学校に1名増員の合計7名の特別支援学級補助員を配置し、特別支援学級の児童生徒に対する支援や学級補助を行います。

3. スクールボランティアの活用 650千円

地域の方々に小学校でスクールボランティアとして学校運営に参加、協力してもらい、授業補助・学級支援や環境整備など、小学校の運営サポートを行います。

4. 養護教諭補助員の配置 1,656千円

年度当初（1学期）の健康診断及び書類作成補助を行う補助員を養護教諭が1名配置の準大規模校に配置し、学校保健業務の円滑化を図ります。

5. 特別支援教育指導員の配置 1,476千円

特別支援教育のベテラン指導者が小中学校の特別支援教育に携わる教員・補助員等への巡回指導及び助言を行います。

6. その他 1,271千円

■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：52,704千円



いじめ・不登校対策を推進します

【総合計画：5-1-1 義務教育】

事業名	いじめ・不登校対策事業		部課名等	教育部学校教育課		
歳出科目	09.01.03.00252		3か年実施計画	18,360千円		
事業費	18,653千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	18,653千円
成果指標	不登校児童・生徒数の減少率		目標値	20.0%		
	いじめ発生件数の減少率			20.0%		

(一般会計予算書 252 頁～253 頁)

いじめや不登校に悩む児童生徒への支援として、学校におけるカウンセリング等を継続して行い、児童生徒の心の安定や自立を援助し、いじめの撲滅や学校復帰を促します。

◎当該年度事業内容

1. スクールカウンセラーの活用 4,433千円

小中学校に合計11名、SCを配置します。中学校は週1回8時間程度、小学校は週1回6時間程度の相談時間とし、児童生徒・保護者の相談や教員への支援・助言を行います。

2. 学校支援協議会を中心としたいじめ対策 1,557千円

「半田市学校支援協議会」を中心に児童生徒の意見を聞きながら、いじめをなくすためにできることを考え、行動します。また、学級診断Q-Uテストの対象を拡大し、クラスでのいじめ・不登校の未然防止に役立てます。

3. 適応指導教室の運営 7,892千円

不登校児童生徒の学校復帰を図るため、月～金曜日の毎日、適応指導教室を開設しています。指導員を常時配置するほか、スクールカウンセラーや大学生のメンタルフレンドを随時派遣します。

4. ネット被害から子どもたちを守るネットパトロール委託事業 573千円

インターネット上にある市内5中学校に関する記述を検索し、問題のあるものについては各校に情報提供します。また、緊急対応を要するものについては専門家に削除依頼するなど、迅速に対応します。

5. スクールソーシャルワーカーの活用 980千円

スクールソーシャルワーカーを配置し、カウンセラー・学校・関係機関などと連携し、心のケアの他に、家庭環境も含め児童生徒にとってよりよい環境づくりをめざします。

6. 心の教室相談員の活用 2,800千円

生徒が気軽に悩みを相談し、アドバイスを受けることができるよう、中学校5校に1名ずつ「心の教室相談員」を配置します。

7. その他 418千円

■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：18,653千円

体育館の耐震性のない天井等の改修を行います

【総合計画：4-1-1 防災対策 5-1-1 義務教育】

事業名	小学校体育館天井等改修事業		部課名等	教育部学校教育課	
歳出科目	09.02.03.02151		3か年実施計画	167,150千円	
事業費 166,738千円	財源	国県支出金	40,360千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	126,378千円
成果指標	設計進捗率		目標値	100.0%	
	事業進捗率			25.0%	

(一般会計予算書 258 頁～259 頁)

体育館の耐震性のない大規模天井の撤去、照明器具等の落下防止及び窓ガラスの飛散防止を実施することにより、児童の安全確保及び避難所としての機能の向上を図ります。

◎当該年度事業内容

工事費・施工監理委託料（岩滑小、成岩小、板山小） 144,238千円
設計委託料（岩滑小、成岩小、板山小、有脇小を除く小学校9校） 22,500千円

■全体事業期間：平成26年度～平成28年度

平成26年度：設計委託料（岩滑小、成岩小、板山小）

平成28年度：工事費・施工監理委託料

（岩滑小、成岩小、板山小、有脇小を除く9校）

■全体事業費等：613,605千円

柔剣道場の耐震性のない天井等の改修を行います

【総合計画：4-1-1 防災対策 5-1-1 義務教育】

事業名	中学校柔剣道場天井等改修事業		部課名等	教育部学校教育課	
歳出科目	09.03.03.02153		3か年実施計画	7,588千円	
事業費 9,273千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	9,273千円
成果指標	設計進捗率		目標値	100.0%	

(一般会計予算書 264 頁～265 頁)

柔剣道場の耐震性のない大規模天井の撤去、照明器具等の落下防止及び窓ガラスの飛散防止を実施することにより、生徒の安全確保を図ります。

◎当該年度事業内容

設計委託料（半田中、乙川中、亀崎中、成岩中） 9,273千円

■全体事業期間：平成27年度～平成28年度

平成28年度：工事費・施工監理委託料

（半田中、乙川中、亀崎中、成岩中）

■全体事業費等：112,593千円

幼稚園の遊戯室に空調機を設置します

【総合計画：2-1-2 幼児教育・保育】

事業名	幼稚園遊戯室空調機設置事業		部課名等	教育部学校教育課	
歳出科目	09.04.01.01010		3か年実施計画		
事業費 14,148千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	14,148千円
成果指標	事業進捗率		目標値	100.0%	

(一般会計予算書 268 頁～269 頁)

空調機のない幼稚園の遊戯室に空調機を設置することにより、幼児教育の環境整備を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 遊戯室空調機設置工事 14,148千円

半田幼稚園遊戯室 4,644千円

乙川幼稚園遊戯室 5,292千円

花園幼稚園遊戯室 4,212千円

■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：14,148千円



学校給食業務の効率的運営を図ります

【総合計画：5-1-1 義務教育】

事業名	学校給食調理委託事業		部課名等	教育部学校給食センター	
歳出科目	09.06.03.002.02		3か年実施計画	千円	
事業費 122,252千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	122,252千円
成果指標	異物混入件数		目標値	0件	

(一般会計予算書 300頁～301頁)

学校給食センターの調理業務等を民間委託とし、学校給食業務の効率的運営を図ります。

◎当該年度事業内容

第1、第2学校給食センター調理業務委託 122,252千円

■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：122,252千円



栄養バランスのとれた給食を提供します

【総合計画：5-1-1 義務教育】

事業名	学校給食事業		部課名等	教育部学校給食センター	
歳出科目	学校給食特別会計		3か年実施計画	千円	
事業費 486,185千円	財源	国県支出金	0千円	その他	485,106千円
		地方債	0千円	一般財源	1,079千円
成果指標	学校給食実施回数 給食物資地産地消比率		目標値	192回 50%	

(特別会計予算書 86頁～87頁)

児童生徒にバランスのとれた栄養のある食事を提供します。給食を生きた教材として活用し食育を推進し、また、地産地消に努め学校給食の充実を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 小学校給食食材費 304,203千円

2. 中学校給食食材費 181,981千円

3. その他 1千円

■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：486,185千円



(仮称) 上浜グラウンドを整備します

【総合計画：5-2-4 生涯スポーツ・レクリエーション】

事業名	(仮称) 上浜グラウンド整備事業		部課名等	教育部スポーツ課	
歳出科目	09.06.04.00211		3か年実施計画	千円	
事業費 46,176千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	46,176千円
成果指標	計画された整備の実施		目標値	100%	

(一般会計予算書 306 頁～307 頁)

現在使用中のポートグラウンドが港湾施設となるため、代替のグラウンドとして(仮称)上浜グラウンドに移転することにもない、駐車場等必要となる追加部分を半田市負担分として整備します。



◎当該年度事業内容

グラウンド等整備工事 46,176千円

■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：46,176千円

福祉ふれあいプールを改修します

【総合計画：5-2-4 生涯スポーツ・レクリエーション】

事業名	福祉ふれあいプール改修事業		部課名等	教育部スポーツ課	
歳出科目	09.06.04.00255		3か年実施計画	7,975千円	
事業費 7,830千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	7,830千円
成果指標	計画された改修の実施		目標値	100%	

(一般会計予算書 308 頁～309 頁)

ウォータースライダーの経年劣化に伴い、スライダーを止めるボルトの欠落や、腐食による錆の付着があるため、ボルト交換、錆止め塗装等の修繕を行い、利用者の方に安全・快適に利用していただける環境を整えます。

◎当該年度事業内容

1. ウォータースライダー改修工事 7,830千円
(ボルトの交換、錆止め塗装)

■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：7,830千円



旧中埜家住宅を保存修理します

【総合計画：5-2-3 文化の継承と創造】

事業名	旧中埜家住宅保存管理事業		部課名等	教育部生涯学習課	
歳出科目	09.05.01.00450		3か年実施計画	46,990千円	
事業費 45,043千円	財源	国県支出金	21,654千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	23,389千円
成果指標	事業全体の進捗率		目標値	73%	

(一般会計予算書 272 頁～273 頁)

平成 24 年 4 月から半田市が管理する重要文化財の旧中埜家住宅を維持保存するため、保存修理工事を進めます。

◎当該年度事業内容

- | | |
|-----------|-----------|
| 1. 設計監理委託 | 4,045 千円 |
| 2. 保存修理工事 | 39,215 千円 |
| 3. 借地料 | 1,636 千円 |
| 4. その他 | 147 千円 |

■全体事業期間：平成 25 年度～平成 28 年度

■全体事業費等：173,379 千円



空の科学館施設等を整備改修します

【総合計画：5-2-3 文化の継承と創造 5-2-4 生涯スポーツ・レクリエーション】

事業名	空の科学館、体育館施設等改修事業		部課名等	教育部生涯学習課	
歳出科目	09.05.05.00250		3か年実施計画	28,963千円	
事業費 28,647千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	28,647千円

(一般会計予算書 284 頁～285 頁)

空の科学館は昭和 60 年 11 月に開館し、施設や設備の経年劣化が著しいため、計画的に整備改修を行います。

◎当該年度事業内容

- | | |
|---------------------|----------|
| 1. プラネタリウム制御盤借上料 | 7,906千円 |
| 2. 全天周デジタル投映システム借上料 | 3,731千円 |
| 3. プラネタリウム本機オーバーホール | 17,010千円 |



■全体事業期間：平成 27 年度

■全体事業費等：28,647 千円

雁宿ホール施設等を整備改修します

【総合計画：5-2-1 生涯学習 5-2-2 公民館活動 5-2-3 文化の継承と創造】

事業名	福祉文化会館施設等改修事業		部課名等	教育部生涯学習課	
歳出科目	09.05.06.00250		3か年実施計画	97,266千円	
事業費 87,507千円	財源	国県支出金	27,972千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	59,535千円

(一般会計予算書 286 頁～287 頁)

雁宿ホールは昭和 63 年 1 月に開館し、施設や設備の経年劣化が著しいため、計画的に整備改修を行います。

◎当該年度事業内容

- | | |
|------------------------|----------|
| 1. 舞台機構更新工事（第 2・3-1 期） | 31,552千円 |
| 2. 太陽光発電システム設置工事等 | 27,972千円 |
| 3. 大規模天井等改修工事設計委託等 | 27,983千円 |



■全体事業期間：平成 27 年度

■全体事業費等：87,507 千円

上池公民館を改築します

【総合計画：5-2-2 公民館活動 4-1-1 防災対策】

事業名	上池公民館改築事業	部課名等	教育部生涯学習課		
歳出科目	09.05.10.00550	3か年実施計画	235,919千円		
事業費 226,797千円	財源	国県支出金	73,516千円	その他	0千円
		地方債	99,100千円	一般財源	54,181千円
成果指標	事業全体の進捗率	目標値	96%		

(一般会計予算書 294 頁～295 頁)

市内に14館ある地区公民館のうち、唯一耐震強度不足となっている上池公民館の安全性を確保するため改築します。

◎当該年度事業内容

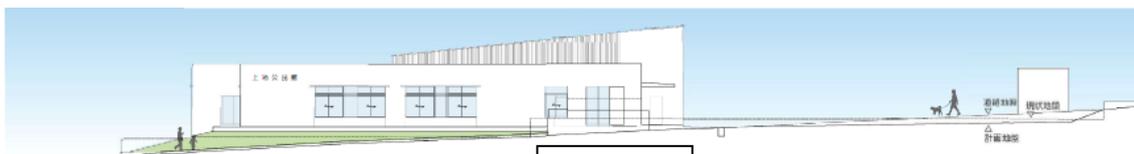
1. 改築工事 210,892千円
2. 施工監理 5,670千円
3. その他 10,235千円

■全体事業期間：平成25年度～平成28年度

■全体事業費等：246,493千円



平面図



立面図

企画展を開催します

【総合計画：5-2-3 文化の継承と創造】

事業名	企画展開催事業		部課名等	教育部博物館	
歳出科目	09.05.03.01050		3か年実施計画	1,491千円	
事業費 1,491千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	1,491千円
成果指標	企画展期間内入館者数		目標値	44,500人	

(一般会計予算書 280 頁～283 頁)

市民の社会教育を推進し、郷土文化への愛着を深め、地域文化の向上を図るため、知多工芸展・企画展・館蔵品展・博物館友の会合同展を開催します。

◎当該年度事業内容

- 第 30 回知多工芸展 (4/4～5/31)** 281 千円
 知多半島の工芸作家 (陶芸・桐塑人形・染織・ガラス工芸) の作品を展示します。
- 企画展 「半田の文化財展」 (7/18～9/6)** 797 千円
 現在、市内には国・県・市指定の文化財が 57 件登録されています。その中から仏像・工芸品・典籍・古文書などを中心に展示します。
- 館蔵品展** 275 千円
岩田覚太郎展 (6/6～7/5)、乙川文書展 (9/19～10/18)
 博物館で収蔵している半田市出身の版画家・岩田覚太郎の作品及び市指定文化財である古文書の乙川文書を中心に乙川村絵図等を展示します。
- 第 31 回博物館友の会合同展 (11/28～12/23)** 138 千円
 博物館友の会会員による作品、約 150 点を展示するとともに、各部会による体験講座を実施します。

■全体事業期間：平成 27 年度

■全体事業費等：1,491 千円



企画展「知多のやきもの」 26 年度開催



館蔵品展「山本梅荘一門展」 26 年度開催

図書館館蔵品を紹介し読書推進を図ります

【総合計画：5-2-1 生涯学習】

事業名	図書館読書推進事業		部課名等	教育部図書館	
歳出科目	09.05.03.00250		3か年実施計画	400千円	
事業費	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	389千円
成果指標	企画展への来場者		目標値	600人	

(一般会計予算書 280 頁～281 頁)

図書館所蔵の和本や郷土関連資料、半田市関係のポスターなど普段見られない貴重な資料を市民にさらに知っていただくように「図書館館蔵品展」を開催します。

◎当該年度事業内容

1. 図書館館蔵品展 389千円

図書館館蔵品の展示及び講演を開催します。

- ・開催期間(予定) 平成27年10月24日(土)から11月8日(日)まで
- ・会場(予定) 展示：図書館博物館特別展示室
講演：本館2階視聴覚室



■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：389千円

新美南吉童話賞で新しい部門を創設します

【総合計画：5-2-3 文化の継承と創造】

事業名	新美南吉童話賞事業		部課名等	博物館(新美南吉記念館)	
歳出科目	09.05.07.00501		3か年実施計画	千円	
事業費	財源	国県支出金	0千円	その他	270千円
		地方債	0千円	一般財源	2,599千円
成果指標	新美南吉童話賞応募数		目標値	2,500編	

(一般会計予算書 290 頁～291 頁)

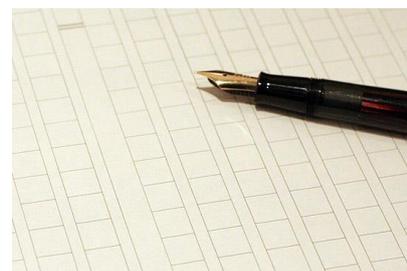
従来の自由テーマだけでなく、特定の南吉作品と共通したテーマの作品を募集するオマージュ部門を創設することで、新美南吉童話賞の特色を色濃く打ち出し、より魅力的なものにすると共に、応募者数の増加を目指します。

◎当該年度事業内容

1. 従来部門の経費 2,282千円

2. 新設部門の経費 587千円

- 内訳：審査員・受賞者諸費 435千円
- 公募ガイド掲載料 108千円
- 入選作品集挿絵 44千円



■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：2,869千円

南吉と戦争をテーマに特別展を開催します

【総合計画：5-2-3 文化の継承と創造】

事業名	企画展開催事業		部課名等	博物館（新美南吉記念館）		
歳出科目	09.05.07.00701		3か年実施計画	千円		
事業費	3,340千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	3,340千円
成果指標	企画展(特別展)1日あたりの観覧者数		目標値	320人		

(一般会計予算書 290 頁～293 頁)

終戦 70 周年を記念し、新美南吉と戦争をテーマに特別展を開催します。戦争に関連する作品や戦時下の生活を伝える日記を中心に、半田市立博物館が所蔵する戦争資料も展示し、戦争の恐ろしさと戦争を通して人間について考える南吉の姿を伝えます。



◎当該年度事業内容（主な事業）

1. 特別展展示作成委託 2,592 千円
2. ポスター・チラシ等印刷 473 千円
3. 保険料、画像使用料等 275 千円

■全体事業期間：平成 27 年度

■全体事業費等：3,340 千円

友好都市提携 25 周年に議長が公式訪問します

【総合計画：5-3-2 多文化共生社会の形成】

事業名	ポートマッコーリー姉妹都市提携 25 周年事業		部課名等	議会事務局議事課		
歳出科目	01.01.01.002.51		3か年実施計画	655 千円		
事業費	725 千円	財源	国県支出金	0 千円	その他	0 千円
			地方債	0 千円	一般財源	725 千円

(一般会計予算書 74 頁～75 頁)

市民レベルでの文化・スポーツ交流が続くオーストラリアポートマッコーリーについて、友好都市提携 25 周年を記念して、半田市長を代表とする訪問団をポートマッコーリーに派遣することにより、さらなる友好親善を図る。また、代表者の施設視察や関係者との交流により、異文化を理解し、在住外国人に対する行政施策に寄与する。



◎当該年度事業内容

1. ポートマッコーリーへの議長派遣 725 千円
市議会議長の渡航費、宿泊費、旅費雑費、記念品購入費等



■全体事業期間：平成 27 年度

■全体事業費等：725 千円

新病院建設に向け基本構想の策定を始めます。

【総合計画：2-3-3 半田病院】

事業名	新病院建設基本構想策定事業		部課名等	半田病院管理課	
歳出科目	01.01.03.15		3か年実施計画	13,253千円	
事業費 13,012千円	財源	国県支出金	0千円	その他	13,012千円
		地方債	0千円	一般財源	0千円
成果指標	事業進捗率		目標値	50%	

(半田病院事業会計予算書 324 頁～327 頁)

昭和 57 年に建設された病院施設も老朽化が進み、増設によりスペースを確保してきたため導線の悪さは否めず、大型化している医療機器の導入や更新も難しくなっています。また、手術室等病院機能の主要部分を担う中央診療棟は耐震基準が満たされていないため、地震の規模によっては災害拠点病院としての機能を維持し、その役割を果たすことができない可能性があります。

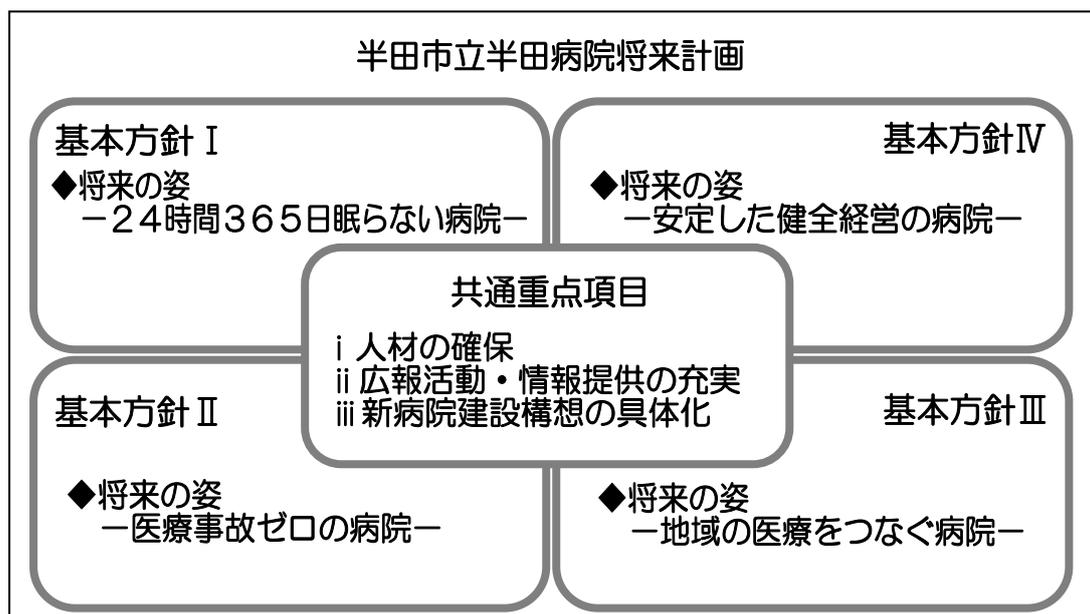
これら現在の病院が抱える課題のほか、知多半島内での他病院の建替え新築工事も進捗しており、経営面や人材確保の面からも、新病院の構想を早期に具体化する必要があるため、平成 25 年 12 月に策定した、「半田市立半田病院将来計画」に沿って、新しい病院を建設するための基本構想を策定します。

◎当該年度事業内容

1. 医療環境基礎調査分析
2. 病院整備の基本方針検討支援（市民アンケート含む）
3. 事業収支計画策定支援
4. 検討委員会等運営支援

■全体事業期間：平成 27 年度～平成 28 年度

■全体事業費等：30,727 千円



空調設備を改修します。

【総合計画：2-3-3 半田病院】

事業名	空調設備(AHU-3・5・13・24)更新工事		部課名等	半田病院管理課		
歳出科目	01.01.01.01		3か年実施計画	58,846千円		
事業費	58,846千円	財源	国県支出金	0千円	その他	58,846千円
			地方債	0千円	一般財源	0千円

(半田病院事業会計予算書 334 頁～335 頁)

快適で円滑な病院業務を行うため、対応年数を経過し老朽化の進んだ機器の更新を行い、機能停止などの将来予想される病院業務に影響を与える故障を未然に防止します。

◎当該年度事業内容

1. 空調設備(AHU-3・5・13・24)更新工事 58,846千円

老朽化している空調設備で修理部品の調達も困難であるため順次更新を行います。

ユニット型空気調和機4基更新(S57年設置)

- ・AHU-3 (厨房系統) 1基
- ・AHU-5 (食堂サービス系統) 1基
- ・AHU-13 (検査部系統) 1基
- ・AHU-24 (集中治療室系統) 1基



■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：58,846千円

半田病院の医療機器を購入します。

【総合計画：2-3-3 半田病院】

事業名	医療機器購入事業		部課名等	半田病院管理課	
歳出科目	01.01.02.01		3か年実施計画	250,000千円	
事業費 250,000千円	財源	国県支出金	0千円	その他	50,000千円
		地方債	200,000千円	一般財源	0千円

(半田病院事業会計予算書 334 頁～335 頁)

市民の健康維持管理にあたるため、高度医療機器の購入整備を計画的に行い、医療サービスの質向上を図り患者にやさしく適切な医療の提供を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 一般撮影装置の更新 52,358千円（平成15年購入機器）
2. 手術台の更新 16,200千円（昭和60年購入機器）
3. 人工心肺装置の更新 76,701千円（平成16年購入機器）
4. その他医療機器等購入 104,741千円

■全体事業期間：平成27年度

■全体事業費等：250,000千円



一般撮影装置



人工心肺装置

総合医療情報システムを移行します

【総合計画：2-3-3 半田病院】

事業名	第4次総合医療情報システム導入事業	部課名等	半田病院医療情報管理室		
歳出科目	01.01.03.15 01.01.01.01/01.01.03.01	3か年実施計画	589,819千円		
事業費 573,994千円	財源	国県支出金	0千円	その他	49,794千円
		地方債	524,200千円	一般財源	0千円

(半田病院事業会計予算書 324 頁～335 頁)

平成 21 年度に導入した総合医療情報システム（電子カルテ等）及びシステムネットワークの機器老朽化やウィンドウズ XP のサポート終了への対策のため、機器の更新、新システムの導入を行います。

現在使用中のシステムは平成 22 年 1 月の稼働後、24 時間 365 日運転をしており、5 年を経過すると障害の危険性が高まります。また、医療分野の進歩は著しく、安全・確実な運用と適切な医療サービスの提供のため、医療情報システムの更新は不可欠です。このため、現在使用中のシステムの機能を強化し、時代に即した機能・システムの追加更新を行うとともにサーバー、クライアント等機器の更新も実施します。また、今後必要とされる地域連携の充実、大規模災害に対応するためのシステムを導入し、半田病院の保有する患者情報を院内だけでなく、地域の医療機関との共有化を図ります。

加え、病院という性質上あってはならないシステムの停止や最新の医療機器から発生する膨大な情報量の処理に対応するため、高速かつ多重化に対応したシステム・ネットワークの再構築を行います。

◎当該年度事業内容

- | | |
|---------------------|-----------|
| 1. 総合医療情報システム移行 | 524,216千円 |
| 2. ウィルス・医薬品情報ソフト等更新 | 2,592千円 |
| 3. ネットワークの設計、構築 | 47,186千円 |

■全体事業期間：平成 27 年度

■全体事業費等：573,994 千円

公共下水道の整備・改築更新に取り組みます

【総合計画：3-3-2 汚水処理、4-2-5 治水・排水対策】

事業名	下水道建設費	部課名等	水道部下水道課			
歳出科目	02.01.01.00101～00269	3か年実施計画	00250	777,550千円		
			00260	206,504千円		
			00269	33,553千円		
事業費	1,036,908千円	財源	国県支出金	238,385千円	その他	56,208千円
			地方債	548,300千円	一般財源	194,015千円

(特別会計予算書 128 頁～133 頁)

◎当該年度事業内容

1. 汚水整備事業 742,472千円

- ◇計画的な汚水管整備を実施することで生活環境の改善、公共用水域の水質保全を図ります。
- ◇大規模地震において汚水管の機能が維持されるかを診断し、耐震化計画の策定を実施します。
- ◇災害時の拠点施設に「災害用水洗トイレます」を設置します。

汚水整備状況	25年度末	26年度末(見込み)	27年度末(見込み)
整備面積	1,793.3ha	1,811.3ha	1,852.3ha
整備率	84.1%	85.0%	86.9%
供用人口	102,083人	103,221人	105,371人
人口普及率	85.7%	86.7%	88.7%

※27年度末には知多半田駅前分17haを含む

2. 雨水整備事業 201,391千円

- ◇集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、環境の変化に即した管渠整備を実施します。
- ◇供用開始後32年が経過する北浜田排水ポンプ場の機能維持を図るため、今後の設備機器の改築・更新に向けた長寿命化計画の策定及び耐震診断を実施します。
- ◇市内8排水ポンプ場の運転状況を監視する遠方監視装置について、設置後17～23年が経過し、劣化が著しいため、設備の更新を実施します。

3. その他

- ◇職員給等及び下水道施設建設管理事業 61,459千円
- ◇衣浦西部流域下水道建設負担金 31,586千円

■全体事業期間：平成27年度

■平成27年度事業費：1,036,908千円

うち国庫補助対象事業 476,771千円 補助対象率 45.98%

対26年度予算比(繰越・6月補正含む) 117.36% (153,410千円増)

地方債元利償還金

【総合計画：6-1-2 財政運営】

事業名	公債費		部課名等	水道部下水道課	
歳出科目	03.01.01.00201 (元金) 03.01.02.00201 (利子)		3か年実施計画	千円	
事業費	財源	国県支出金	0千円	その他	447,256千円
3,041,756千円		地方債	0千円	一般財源	2,594,500千円

(特別会計予算書 132 頁～135 頁)

地方債にかかる元金及び利子を償還し、地方債残高を削減します。

◎当該年度事業内容

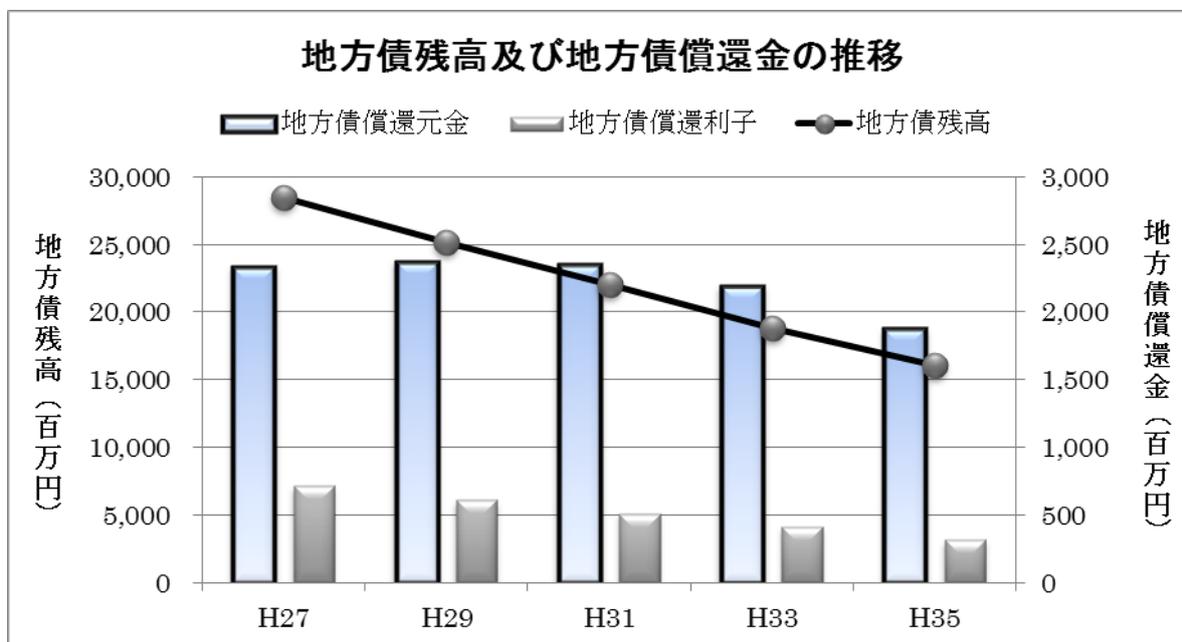
1. 地方債償還元金 2,327,913千円

元金は、対前年度比 98,068 千円の増額です。これは、平成 22 年度から平成 25 年度まで借入れを行った資本費平準化債の影響によるものです。

2. 地方債償還利子 713,843千円

利子は、対前年度比 57,649 千円の減額です。これは、事業の見直しによる計画的な資金調達及び平成 22 年度から平成 24 年度に実施した公的資金補償金免除繰上償還に伴い、低利な地方債への借換えを行ったことにより、後年度の利子負担を軽減することができたためです。

(参考) 利子負担軽減額：559,746 千円



■全体事業期間：平成 27 年度

■全体事業費等：3,041,756 千円

下水道事業経営の健全化に取り組みます

【総合計画：3-3-2 汚水処理】

事業名	公営企業会計移行委託事業		部課名等	水道部下水道課	
歳出科目	01.01.01.00251		3か年実施計画	13,069千円	
事業費 12,826千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	12,826千円

(特別会計予算書 126頁～127頁)

平成28年4月1日より下水道事業に地方公営企業法を適用し、民間企業と同様の経理手法(複式簿記)による経理を導入します。これにより経営状況が明確になり、経営分析・経営診断を行うことができます。また、保有する資産の価値を把握することで、今後、見込まれる施設の改築・更新費用を含めた、中・長期的な経営計画を作成し、下水道事業経営の健全化に取り組みます。

◎当該年度事業内容

1. 公営企業会計移行事務委託 7,922千円
※債務負担行為
2. 情報システム改修委託(会計システム)【新規】 4,904千円

■全体事業期間：平成25年度～平成27年度

■全体事業費等：23,480千円

地震に強い水道管を整備します

【総合計画：3-3-1 水道】

事業名	地震対策事業		部課名等	水道部上水道課	
歳出科目	01.01.01		3か年実施計画	245,492千円	
事業費 194,507千円	財源	国県支出金	7,250千円	その他	186,188千円
		地方債	0千円	一般財源	1,069千円
成果指標	大口径配水管の耐震化率		目標値	53.3%	
	防災拠点施設への応急給水栓整備率			71.4%	

(企業会計予算書 384頁～385頁)

巨大地震などに対応するため、基幹管路の耐震化を推進するとともに防災拠点施設への応急給水栓整備を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 大口径配水管の耐震化 122,601千円
岩滑西町二丁目、北滑草町、柊町三丁目地内ほか
2. 防災拠点施設への応急給水栓整備 71,906千円
乙川小学校、協和公民館、半田市役所



■全体事業期間：平成19年度～平成40年度

■全体事業費等：4,683,832千円

環境に配慮した配水手法に転換します

【総合計画：3-3-1 水道】

事業名	環境対策事業		部課名等	水道部上水道課	
歳出科目	01.01.01		3か年実施計画	225,602千円	
事業費 193,428千円	財源	国県支出金	9,000千円	その他	184,428千円
		地方債	0千円	一般財源	0千円
成果指標	増圧ポンプ施設数 高架型配水池建設工事進捗率		目標値	6か所 66.7%	

(企業会計予算書 384 頁～385 頁)

老朽化した砂谷配水池を高架型配水池に改築することにより、平成30年度に深谷増圧ポンプ場と吉田増圧ポンプ場を廃止し、配水施設の省エネルギー化と維持管理費の削減を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 砂谷高架型配水池の建設 193,428千円

■全体事業期間：平成22年度～平成40年度

■全体事業費等：1,712,672千円



水道事業の経営基盤の強化を図ります

【総合計画：3-3-1 水道】

事業名	運営基盤強化事業		部課名等	水道部上水道課	
歳出科目	01.01.03		3か年実施計画	千円	
事業費 64,541千円	財源	国県支出金	0千円	その他	64,541千円
		地方債	0千円	一般財源	0千円
成果指標	年度末時点における収納率		目標値	98.2%	

(企業会計予算書 374 頁～375 頁)

料金業務体制の維持及びお客様サービス向上のため、平成26年4月から料金業務の民間委託化と同時に「水道お客様センター」を開設し、未収金対策として収納強化を図りながら、水道事業経営の安定化に努めます。

◎当該年度事業内容

1. 水道料金徴収等業務委託

委託業務内容：①窓口 ②検針 ③開閉栓

④調定収納 ⑤滞納整理 ⑥メーター管理

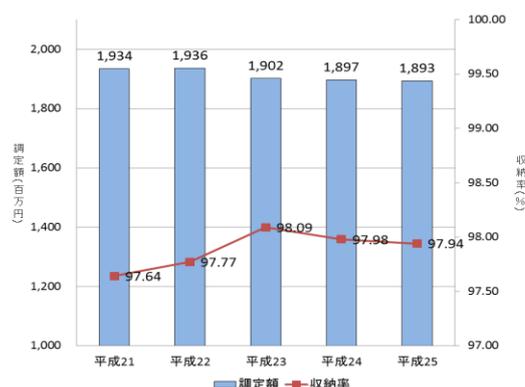
委託事業費等：27・28年度：64,541千円

29年度以降：65,736千円

■全体事業期間：平成26年度～平成30年度

■全体事業費等：325,095千円

収納率の推移



(国の補正予算関連)

平成26年度補正予算 対応の主要事業の概要

※国の平成26年度補正予算(第1号)における地域住民生活等緊急支援交付金(地域の消費喚起等に向けた取組み及びまち・ひと・しごとの創生に資する先行的な取組みに対する交付金)の対象事業として、平成26年度補正予算対応とした平成27年度に計画していた事業を参考資料として添付するものです。

畜産臭気監視を実施します

【総合計画：3-2-1 地球・地域環境の保全】

事業名	畜産臭気監視事業		部課名等	市民経済部環境課		
歳出科目	04.01.04.10050		3か年実施計画	(平成27年度) 2,280千円		
事業費	2,191千円	財源	国県支出金	2,191千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	0千円
成果指標	臭気指数12未満の畜産事業所の割合		目標値	90%		

事業場の敷地境界での臭気指数及び臭気の原因となる物質の濃度測定を行い、その結果をもとに畜産農家に対して適正な指導を行います。

◎事業内容（26年度3月補正予算計上分）

臭気指数測定業務委託 1,386千円
物質濃度測定業務委託 805千円

■全体事業期間：平成26年度～平成29年度

■全体事業費等：6,000千円

観光振興を推進します

【総合計画：3-1-1 観光】

事業名	観光振興事業		部課名等	市民経済部商工観光課		
歳出科目	06.01.01.10001		3か年実施計画	(平成27年度) 19,150千円		
事業費	28,669千円	財源	国県支出金	28,669千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	0千円
成果指標	年間観光客数		目標値	1,200,000人		

平成27年度は「半田赤レンガ建物」「ミツカンミュージアム」「半六庭園」がオープンする年です。これに併せ国の交付金（地域住民生活等緊急支援交付金）を活用し、これらの観光施設とともに、本市の観光の柱である『山車』『蔵』『南吉』『赤レンガ』や食などの半田の魅力効果を効果的に情報発信することで、一層の誘客促進を図ります。

◎事業内容（26年度3月補正予算計上分）

観光プロモーション推進業務委託 8,913千円
半田運河鯉のぼり設置業務委託【新規】 700千円
観光施設等誘客促進委託【新規】 19,056千円

※平成27年度予算計上分 14,853千円

■全体事業期間：平成26年度～平成27年度

■全体事業費等：43,522千円

畜産環境対策を推進します

【総合計画：3-1-2 農業】

事業名	畜産環境対策推進事業		部課名等	市民経済部農務課		
歳出科目	05.01.04.10050		3か年実施計画	(平成27年度) 5,500千円		
事業費	5,500千円	財源	国県支出金	5,500千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	0千円
成果指標	堆肥運搬量		目標値	6,000t		

全国有数の畜産業が盛んな本市では、畜産農家が住宅地に近接する都市近郊型という特徴を持っています。そのため臭気対策については、緊急の課題となっており、畜産環境対策として以下の事業を実施します。

◎事業内容（26年度3月補正予算計上分）

- (1) 堆肥広域流通運搬費補助 1,000千円（4t車あたり1,000円×1,500車、上限額1,000千円）
畜産農家で生産される堆肥で市内で処理しきれない堆肥を広域流通するために要する経費の一部を補助するものです。
- (2) コーヒー敷料化補助 1,000千円（補助率1/3、上限額1,000千円）
畜産ふん尿の臭気抑制のための水分調整のために、ふん尿に混ぜる畜産副資材の費用に対して補助するものです。
- (3) 消臭資材補助 500千円（補助率1/3、上限額500千円）
畜産ふん尿乾燥ハウス内などへの消臭薬剤を散布に要する経費の一部を補助するものです。
- (4) 消臭実証実験補助 3,000千円（補助率1/2）
新たな消臭資材を使用した実証実験を行い、消臭効果について検証する。

■全体事業期間：平成26年度～平成27年度

■全体事業費等：5,500千円

